第六次総合計画　施策点検シート

政策分野等	５　都市基盤・産業	更新日	令和８年５月22日
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	１　新たな企業の誘致を推進するとともに、事業拡大に対応した企業立地を支援し、地域経済の発展や雇用の創出を図ります。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	８年度事業区分	事業費（千円）		事業点検評価	担当課
			７年度（決算）	８年度（予算）		
1	春日井インター北企業用地整備事業	継続	381,049	11,794	○	企業活動支援課
3	工場新増設事業	継続	228,167	305,800	◎	企業活動支援課
事業費合計			609,216	317,594		

関連する総合計画成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	市内就業者数（人）	117,476 （2020 年）	120,000 （2025 年）

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	◎	◎：期待する又は期待以上の成果があった　○：現状維持　△：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果や課題を踏まえた効果検証等）	企業の誘致や事業拡大に対応した企業立地を推進するため、企業立地支援体制の整備、企業用地の整備、工場等の新増設への助成を実施し、税収の確保や地域経済の発展、雇用の創出につなげることができた。		
今後の方向性 （課題解決の方策等）	施策の取組方針	◎	◎重点・強化　○維持　△縮小
	企業誘致のため、企業ニーズに対応した用地の情報を収集するとともに、円滑な立地を促進するインフラ整備への支援に取り組む。 また、春日井インター北企業用地整備事業について、地権者からの土地取得や造成工事等を実施し、優良企業の円滑な誘致を図る。		

関連する附属機関の意見等
・春日井市商工業振興審議会にて第４次春日井市産業振興アクションプラン進捗管理について意見を求める。

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－１－１
事 業 名	春日井インター北企業用地整備事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	１　新たな企業の誘致を推進するとともに、事業拡大に対応した企業立地を支援し、地域経済の発展や雇用の創出を図ります。			

目的・事業概要

【目的】
　企業用地を整備し、企業を誘致することで、雇用を確保するなど地域における経済の活性化を促すとともに、課税対象の拡大により、自主財源の確保を図る。

【事業概要】
　平成30年度に春日井インター周辺が、春日井市都市計画マスタープランにおいて、産業誘導ゾーンと位置づけられたことを受け、インター北のエリアで企業用地の整備を実施することとなった。これまで、現況整理、概略造成計画の作成、事業化に向けた課題等の検討を行ったうえで、地権者への説明、意向調査などを実施している。今後は、地権者から用地を購入して、宅盤、排水路、道路等の必要なインフラを整備し、企業に売却する準備を進める。

事業期間	平成30年度　～

過去の経緯、主な実績等

【令和元年度】
　地元や地権者に事業説明を実施した。また、埋め立て予定の篭池の受益者に対し、事業説明した。そのほか、売却交渉に必要な不動産鑑定、物件補償調査を実施した。

【令和２年度】
　用地測量を行い、企業用地地区界を確定した。また、基本設計を進め、造成計画の検討を進めた。

【令和３年度】
　基本設計を行い、基本的な造成計画を策定した。

【令和４年度】
　実施設計を行い、愛知県と地区計画の協議を行った。また、愛知用水土地改良区と篭池の廃止に向けて協議した。

【令和５年度】
　実施設計を行い、愛知県と地区計画の協議を行った。また、地区計画に係る手続きを開始した。

【令和６年度】
地権者と境界確認が行えなかったため、筆界特定の申請を行った。

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			11,794千円	381,049千円	2,952千円	47,595千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		11,794千円	381,049千円	2,952千円	47,595千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
筆界特定を行い、境界を確定した。
買取りが可能な用地を一部購入した。
建設コストの高騰から地下調整池としていた実施設計を見直し、排水計画検討設計を行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">誘致企業数</td><td>１社</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">農地転用許可が不要で買取りが可能な用地を一部購入した。（10筆3,564.75㎡）
建設コストを抑えるため地下調整池としていた実施設計を見直し、池の整備を含め排水計画検討を進めている。
このことにより、改めて実施設計を行うとともに、計画見直しのため停止していた地区計画手続きを再開するための協議を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・排水計画検討を行う。
・排水計画検討に基づき、実施設計を行う。
・地区計画に関する協議を行い、手続きを再開する。
・法令関連等、必要な手続きを確認し、実施する。
・地権者から用地を購入する。
・開発行為の協議申請及び農地転用許可申請をする。
・用地購入費及び工事費用その他諸経費を基に用地の最低売却価格を決定する。
・愛知県の企業立地セミナーなどに参加し、積極的に情報を発信する。
・プロポーザル等により、誘致企業の選定を行う。
・選定企業からの要望に応じて、実施設計の変更を行い、開発行為の変更協議を申請する。
・変更後の設計内容で、用地造成及びインフラ整備に着手する。
・工事しゅん工後、選定企業に用地を引き渡す。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">排水計画検討を行う。
排水計画検討に基づき、実施設計を行う。
地区計画に関する協議を行い、手続きを再開する。
買取りが可能な用地を購入する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－１－３
事 業 名	工場新増設事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	１　新たな企業の誘致を推進するとともに、事業拡大に対応した企業立地を支援し、地域経済の発展や雇用の創出を図ります。			
目的・事業概要	【目的】 企業の市内立地を促進するため、製造業の工場、研究所の新増設を行う場合に助成を行う。 【内容】 詳細は別紙１及び２のとおり				
	事業期間	昭和60年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 令和元年　交付件数　12件　助成金額計　253,936千円 令和２年　交付件数　10件　助成金額計　147,669千円 令和３年　交付件数　11件　助成金額計　199,189千円 令和４年　交付件数　11件　助成金額計　308,028千円 令和５年　交付件数　１３件　助成金額計　666,714千円 令和６年　交付件数　10件　助成金額計　445,413千円				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		305,800千円	228,167千円	445,413千円	666,714千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	204,949千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		305,800千円	228,167千円	445,413千円	461,765千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

交付件数　1件　助成金額計　228,167千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>10</td><td>1</td><td>10</td><td>13</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>◎</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">他市町村との企業誘致競争で優位に立つための施策として、企業誘致につながっている。雇用の創出及び固定資産税及び事業所税等の税収増加に効果が出ている。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

事業者が本市を選択し、立地することを促すために必要である。本事業がない場合には、本市が新規立地の候補地から外れ、立地条件が近い小牧市や一宮市等の近隣自治体に新規立地の案件が流出する可能性が生じる。
こうしたことから、事業者の初期投資を軽減し、本市への立地を促すことができる本事業は継続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　施策点検シート

政策分野等	５　都市基盤・産業	更新日	令和８年５月22日
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	８年度事業区分	事業費（千円）		事業評価	担当課
			７年度（決算）	８年度（予算）		
1	産学連携促進事業	継続	3,000	3,000	○	企業活動支援課
2	春日井企業ビジネスマッチング支援事業	廃止	1,105	―	○	企業活動支援課
3	産学共同研究等事業	継続	3,896	4,000	○	企業活動支援課
5	特許取得事業	継続	4,263	4,500	○	企業活動支援課
6	研修事業	継続	3,742	4,000	○	企業活動支援課
7	工業振興共同事業	継続	1,102	800	○	企業活動支援課
8	設備投資事業	継続	208,185	145,000	◎	企業活動支援課
9	展示会出展助成事業	継続	24,563	24,000	○	企業活動支援課
10	地域貢献事業	継続	1,076	1,000	○	企業活動支援課
12	ＢＣＰ関連事業	継続	0	300	○	企業活動支援課
13	専門家派遣活用事業	継続	140	200	○	企業活動支援課
14	地域資源活用事業	継続	―	―	△	経済振興課
15	デジタル化事業	継続	1,958	4,000	○	企業活動支援課
16	支援策情報発信事業（メールマガジン）	継続	106	107	○	企業活動支援課
18	省エネルギー設備投資事業	廃止	5,648	―	○	企業活動支援課
19	クラウドファンディング事業(旧ウェブマーケティング事業)	継続	664	400	○	経済振興課
20	小規模企業等振興資金融資事業(小規模企業等振興資金融資)	継続	800,000	800,000	○	経済振興課
21	小規模企業等振興資金融資信用保証料助成事業(小規模企業等振興資金融資信用保証料助成)	継続	38,308	48,000	○	経済振興課
22	小規模事業者経営改善資金利子補給事業（小規模事業者経営改善資金利子補給）	継続	1,080	678	○	経済振興課

23	創業支援事業	継続	88	7	○	経済振興課
24	創業支援利子補給事業（創業支援利子補給）	継続	3,626	4,550	○	経済振興課
26	創業事業	継続	14,875	12,225	○	経済振興課
27	スタートアップ支援事業	継続	650	2,000	◎	経済振興課
28	製造現場環境改善事業	新規	―	4,200	―	企業活動支援課
事業費合計			1,118,075	1,062,967		

	指標名	直近値（年度）	目標
関連する総合計画成果指標	市内就業者数（人）	117,476（2020 年）	120,000（2025 年）
	市内事業所数（小売・飲食サービス業）（事業所）	2,977（2016年）	3,100（2024年）

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証		
効果（進捗状況）	◎	◎：期待する又は期待以上の成果があった　○：現状維持　△：期待する成果がなかった
理由（主な成果や課題を踏まえた効果検証等）	○企業活動支援課 ・研究開発、設備投資、販路開拓など新たな事業活動を支援することで、新たな事業の創出と企業の成長を促進することができた。また、企業の経営基盤強化にあたっては、商工会議所を始めとした関係機関とのワンストップサービスでの支援により、事業活動への助成を実施することができた。 ○経済振興課 ・イノベーションプロモーターをはじめ商工会議所や中部大学をなど関係機関との連携により、スタートアップと市内企業との共創や、企業間交流促進の取組の強化を図り、かつ効果的に展開することで、市内企業の変革意欲の醸成や、課題解決・イノベーションを創出させる土壌の生成に着実に寄与することができている。 ・小規模企業等振興資金融資信用保証料助成、創業支援利子補給事業等の融資関連支援により中小企業の資金繰りをサポートし円滑な事業運営に資することができた。 ・令和７年度の創業支援等事業では、春日井市の支援実績として支援対象者件数 124 件創業者件数 16 件となり、創業者や創業後間もない事業者への支援を行うことができた。 ○課題 ・今後も継続的な支援ができるよう、経済環境に合わせて支援内容を見直していく必要がある。	
今後の方向性（課題解決の方策等）	施策の取組方針	○　◎重点・強化　○維持　△縮小
	○企業活動支援課 ・事業活動の支援を進めるため、企業ニーズやデジタル技術の進展、社会環境の変化などに対応して支援策を展開していく。 ○経済振興課 ・人手不足や物価高による生産性の低下や資金繰りの悪化などの課題を解決するため、経済状況を注視しつつ、経営者や創業者の視点を持って事業者支援に取り組んでいく。	

関連する附属機関の意見等
・春日井市商工業振興審議会にて第４次春日井市産業振興アクションプラン進捗管理について意見を求める。

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－１
事 業 名	産学連携促進事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市産学連携促進事業補助金交付要綱			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			

目的・事業概要

【目的】
新産業及び新事業の創出を促進し、経済の活性化を図るため、春日井商工会議所が行う産学連携促進事業に対し補助金を交付している。

【内容】
対象事業は、商工会議所が市内企業育成のため、産学連携により行う次に掲げる事業。

⑴　技術開発、販路開拓等のセミナー開催に関する事業
⑵　専門家による経営者指導に関する事業
⑶　その他市長が適当と認める事業

事業期間	平成20年度　～

過去の経緯、主な実績等

【過去の実績】

令和元年度	1,443千円	コーディネーター派遣回数　35回
令和２年度	703千円	コーディネーター派遣回数　24回
令和３年度	1,387千円	コーディネーター派遣回数　55回
令和４年度	1,500千円	コーディネーター派遣回数　68回
令和５年度	2,000千円	コーディネーター派遣回数　45回
令和６年度	3,500千円	コーディネーター派遣回数　89回

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			3,000千円	3,000千円	3,500千円	2,000千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		3,000千円	3,000千円	3,500千円	2,000千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

3,000千円　コーディネーター派遣回数　66回</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>コーディネーター
派遣回数</td><td>127</td><td>66</td><td>89</td><td>45</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みに
よる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">企業訪問による聞き取りや商工会議所の調査からも、専門家であるコーディネーターによる指導やアドバイスは満足度が高く、経済の活性化（経営基盤の強化）につながっていると判断している。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、事業者が、様々な分野の専門人材のアドバイスを受けることは重要であり、春日井商工会議所を通じて、それを支援する本事業は、継続する必要がある。
市内事業者の活性化は、市と商工会議所の両者にとって共通の目的であり、今後も本事業により、産学連携の促進に一体となって取り組んでいく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>事業区分</td><td>廃止</td><td>年度</td><td>令和８年度</td><td>整理番号</td><td>５－２－２－２</td></tr>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="3">春日井企業ビジネスマッチング支援事業</td><td>最終更新日</td><td>令和８年５月22日</td></tr>
<tr><td>実施根拠</td><td colspan="3">春日井企業ビジネスマッチング支援事業補助金交付要綱</td><td>担当課</td><td>企業活動支援課</td></tr>
<tr><td>関連計画</td><td colspan="2">春日井市産業振興アクションプラン</td><td>関連する
附属機関</td><td colspan="2">春日井市商工業振興審議会</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総合計画
施策体系</td><td>政策分野等</td><td colspan="2">５　都市基盤・産業</td><td>基本計画
重点方針</td><td>―</td></tr>
<tr><td>施策等</td><td colspan="4">２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進</td></tr>
<tr><td>基本的な
方向性等</td><td colspan="4">２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目的・
事業概要</td><td colspan="5">【目的】
新たなビジネスマッチングの機会を提供することで、市内企業の販路の拡大や新たな取引先の開拓を図ることを目的とする。
【内容】
平成19年度から商工会議所と共催のイベント形式のビジネスフォーラムを市内で開催してきたが、令和４年度からは、ビジネスマッチングを促進するため、市内企業が、市外で開催される大規模展示会に共同で出展することへの支援などに方向転換し、取り組んでいる。
事業の実施主体は、商工会議所で、市は商工会議所に補助金を交付するとともに、協力して事業を行う。
(1)行政マッチング
(2)市外展示会への共同出展</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td colspan="4">平成19年度　～</td></tr>
<tr><td>過去の経緯、
主な実績等</td><td colspan="5">【過去の実績】

令和２年度
１　eビジネスフォーラム
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、展示会をインターネット上にて開催。
会期　令和３年２月１日（月）～令和３年８月31日（火）
出展企業数　　23社（出品数　30品）
２　行政マッチング商談会
従来はビジネスフォーラム内で実施していた、市と企業のビジネスマッチングを単独で実施。
日時　令和２年９月10日（木）
会場　市役所
参加企業　29社　商談件数　88件

令和３年度
１　ビジネスフォーラム　新型コロナウイルス感染症の影響により中止
２　行政マッチング商談会
日時　令和３年９月８日（水）
会場　市役所
参加企業　19社　商談件数　102件

令和４年度
１　いつでも行政マッチング商談会
参加企業　３社　商談件数　11件
２　第25回関西ものづくりワールド「機械要素技術展」に共同出展
出展企業数　３社
３　春日井企業展示会（開催場所：名古屋商工会議所）
出展企業数　24社
※出展企業を対象に事前に出展セミナーを開催した。
４　令和５年４月開催の名古屋ものづくりワールドへの共同出展準備

令和５年度</td></tr>
</table>

	１　いつでも行政マッチング商談会 参加企業　12社　商談件数　16件 ２　名古屋ものづくりワールド「機械要素技術展」に共同出展 出展企業数　６社 ３　メッセナゴヤ2023に共同出展 出展企業数　20社 ※出展企業を対象に事前に出展セミナーを開催した。出展後にフォローアップ巡回を行った。 ４　令和６年４月開催の名古屋ものづくりワールドへの共同出展準備 令和６年度 １　いつでも行政マッチング商談会 参加企業　18社　商談件数　18件 ２　名古屋ものづくりワールド「機械要素技術展」に共同出展 出展企業数　3社 ３　メッセナゴヤ2024に共同出展 出展企業数　12社 ※出展企業を対象に事前に出展セミナーを開催した。出展後にフォローアップ巡回を行った。 ４　令和7年４月開催の名古屋ものづくりワールドへの共同出展準備

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		－	1,105千円	3,500千円	3,500千円
	特定財源	国・県支出金	－	千円	千円	千円
		その他	－	千円	千円	千円
	一般財源		－	1,105千円	3500千円	3,500千円

７年度の主な実施内容（実績）	（実施内容・事業費等） １　展示会出展者　準備サポート 参加企業　10社 ２　名古屋ものづくりワールド「機械要素技術展」に共同出展 出展企業数　3社 ３　出展相談　専門家派遣 支援企業数　2社　支援回数　９回				
成果指標	指標名	目標値（年度）	７年度	６年度	５年度
	出展企業数（社数）	―	30	15	26
	商談件数（件）	―	―	18	16
これまでの取組みによる効果（進捗状況）	○	判断理由及び具体的な成果や課題等	【廃止理由】 令和４年度から行ってきた会議所を通じた大規模展示会への共同出展支援により、市内事業者の出展に対する一定の促進が図れたことから、今後は事業者の個別出展に対して助成金や専門家派遣により支援を継続していく。		
	◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし				
今後の方向性	（課題解決のために必要な方策等）				
８年度の主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）			
	廃止				

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－３
事 業 名	産学共同研究等事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 市内事業者の事業の付加価値の向上や新事業の創出を促進するため、事業者が行う、大学又は研究機関との共同研究等に対して助成する。 【内容】 大学又は研究機関に新技術、製品、サービス等の開発、試作品の設計、製品等の計測を委託等した費用の50％を助成する（限度額50万円）。				
	事業期間	平成15年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 令和元年度　交付件数　78件　助成金額計　2,871千円 令和２年度　交付件数　104件　助成金額計　3,093千円 令和３年度　交付件数　110件　助成金額計　3,853千円 令和４年度　交付件数　135件　助成金額計　4,232千円 令和５年度　交付件数　131件　助成金額計　3,419千円 令和６年度　交付件数　100件　助成金額計　3,432千円				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		4,000千円	3,896千円	3,432千円	3,419千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源		4,000千円	3,896千円	3,432千円	3,419千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

交付件数　72件　助成金額計　3,896千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>60</td><td>100</td><td>131</td><td>135</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">企業訪問による聞き取りや、助成制度を利用した企業へのアンケートの結果から、本事業への満足度は高い。特に計測等の委託等については、交付件数が多く企業の製品開発等の推進に寄与している。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、事業者の競争力の強化を支援することができる本事業は、継続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－５
事 業 名	特許取得事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 市内企業の事業の付加価値の向上や新事業の創出を促進するため、企業が発明した技術的な研究開発の一定期間の権利保護を目的とした国内特許権（知的財産権）の取得を支援する。 【内容】 国内特許権の出願及び出願審査請求に係る手数料、必要な資格を有する者に支払った特許の出願又は出願審査請求に係る手数料相当額並びに報酬及び経費関する経費の50%を助成する（限度額１事業１回10万円、年間50万円）。				
	事業期間	平成19年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 令和元年度　交付件数　58件　助成金額計　4,511千円 令和２年度　交付件数　78件　助成金額計　5,375千円 令和３年度　交付件数　71件　助成金額計　5,462千円 令和４年度　交付件数　59件　助成金額計　3,803千円 令和５年度　交付件数　79件　助成金額計　4,897千円 令和６年度　交付件数　51件　助成金額計　3,660千円				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	5年度(決算)
	事業費		4,500千円	4,263千円	3,660千円	4,897千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		4,500千円	4,263千円	3,660千円	4,897千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

交付件数　50件　助成金額計　4,263千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>50</td><td>50</td><td>51</td><td>79</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">助成金を交付した企業への訪問やアンケートによる聞き取りから、市内企業が特許を取得することで、「知的財産が他者にとっての法的参入障壁となる」、「ライセンス収益を得られる」、「知的財産がマーケティングツールとなる」等のメリットがあり、市内産業の発展に寄与している。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、事業者の競争力を強化できる本事業は、継続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－６
事 業 名	研修事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会	
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 市内中小企業の経営者及び従業員が受講する外部研修の受講料に対して助成を行うことにより、企業の人材育成を支援する。 【内容】 〇公的研修 独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部人材支援部、中部職業能力開発促進センター、商工会議所、商工会、国又は地方公共団体が行う研修については、受講料の50%を助成する。 〇民間研修 上記以外の民間が実施する研修は、受講料の20%を助成する。ただし、受講者が製造業及び物流業の事業所に主に勤務している場合のみ対象とする。 〇共通 限度額は、１回の事業につき５万円まで、かつ年間30万円まで。				
	事業期間	平成15年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 令和元年度　公的研修　交付件数　195件　助成金額計　2,808千円 民間研修　交付件数　133件　助成金額計　1,422千円 合　　計　交付件数　328件　助成金額計　4,230千円 令和２年度　公的研修　交付件数　133件　助成金額計　1,864千円 民間研修　交付件数　111件　助成金額計　1,645千円 合　　計　交付件数　244件　助成金額計　3,509千円 令和３年度　公的研修　交付件数　219件　助成金額計　3,222千円 民間研修　交付件数　144件　助成金額計　2,064千円 合　　計　交付件数　363件　助成金額計　5,286千円 令和４年度　公的研修　交付件数　186件　助成金額計　2,915千円 民間研修　交付件数　206件　助成金額計　3,496千円 合　　計　交付件数　392件　助成金額計　6,411千円 令和５年度　公的研修　交付件数　171件　助成金額計　2,552千円 民間研修　交付件数　283件　助成金額計　4,032千円 合　　計　交付件数　454件　助成金額計　6,584千円 令和６年度　公的研修　交付件数　89件　助成金額計　1,647千円 民間研修　交付件数　48件　助成金額計　1,638千円 合　　計　交付件数　137件　助成金額計　3,285千円				

事業費	事業費	８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
		4,000千円	3,742千円	3,285千円	6,584千円

	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		4,000千円	3,742千円	3,285千円	6,584千円

７年度の主な実施内容（実績）	（実施内容・事業費等） 公的研修　交付件数　103件　助成金額計　1,742千円 民間研修　交付件数　　59件　助成金額計　2,000千円 合　　計　交付件数　162件　助成金額計　3,742千円

成果指標	指標名	目標値（年度）	７年度	６年度	５年度
	交付件数（全体）	180	162	137	454
	交付件数（公的研修）	120	103	89	171
	交付件数（民間研修）	60	59	48	283

これまでの取組みによる効果（進捗状況）	○	判断理由及び具体的な成果や課題等	研修の受講料の一部を助成することで、幅広い業種の事業者に活用され、優れた経営能力や技術を持つ企業を支える人材の育成につながっている。市内中小企業の従業員の能力向上に資するものとして、継続して活用されている。
	◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし		

今後の方向性	（課題解決のために必要な方策等） 人口が減少局面となる中、新たな人材採用の困難度は増していることから、事業者の既存の人材の育成を支援することができる本事業は、存続する必要がある。

８年度の主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）
	継続	

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－７
事 業 名	工業振興共同事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 複数の事業者が共同で行う事業を支援することで、地域の工業の振興を図る。 【内容】 事業者が共同で行う通勤支援業務委託、案内看板、集中浄化槽、従業員共同駐車場等の工業集積内の事業環境整備に対し、対象経費の20％を助成する（限度額50万円）。				
	事業期間	平成21年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 通勤支援業務委託、託児又は集中浄化槽に係る整備 ① 令和元年度　交付件数　２件　助成金額計　2,355千円 令和２年度　交付件数　２件　助成金額計　290千円 令和３年度　交付件数　２件　助成金額計　254千円 令和４年度　交付件数　１件　助成金額計　497千円 令和５年度　交付件数　１件　助成金額計　82千円 上記以外 ② 令和元年度　交付件数　５件　助成金額計　182千円 令和２年度　交付件数　９件　助成金額計　787千円 令和３年度　交付件数　５件　助成金額計　333千円 令和４年度　交付件数　10件　助成金額計　669千円 令和５年度　交付件数　９件　助成金額計　633千円 ※令和６年度より①②を統一するとともに、助成対象を「通勤支援業務委託」と「事業環境整備事業（案内看板、集中浄化槽、従業員共同駐車場等の工業集積内の共同設備の整備）」に限定した。 令和６年度　交付件数　７件　助成金額計　544千円				

			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
事業費			800千円	1,102千円	544千円	715千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		800千円	1,102千円	544千円	715千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

交付件数　９件　助成金額計　1,102千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>８</td><td>９</td><td>７</td><td>10</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">神屋・明知の両工業団地協同組合が主に利用しており、複数企業（神屋１１社、明知７社）の共同振興に効果があった。
なお、両工業団地協同組合以外の利用がほとんどないことから、その他の企業のニーズを有無も含めて把握する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

現状分析を行うとともに、市が工業団地を造成し、積極的な企業誘致を展開してきた経緯を踏まえながら、より効果的な支援策となるように、必要に応じて事業の見直しを行っていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－８
事 業 名	設備投資事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会	
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			

目的・事業概要

【目的】
市内事業者の設備投資を促進することで生産性や競争力の向上を支援する。また、償却資産の増加による固定資産税収入の増加を図る。

【内容】
製造業に限って、新たに１億円（中小企業者については1,000万円）以上の設備投資（第２種機械及び装置とその付属設備、第５種車両・運搬具）を行った場合に、その固定資産に係る評価額の５％を助成する（限度額500万円）。

事業期間	平成21年度　～

過去の経緯、主な実績等

【過去の実績】

令和元年度　①交付件数　23件　助成金額計　133,882千円
　　②交付件数　14件　助成金額計　　8,251千円

令和２年度　①交付件数　22件　助成金額計　112,439千円
　　②交付件数　23件　助成金額計　　9,173千円

令和３年度　①交付件数　18件　助成金額計　117,658千円
　　②交付件数　８件　助成金額計　　2,088千円
　　※②は①の中小企業者の設備投資の要件を5,000万円から1,000万円に緩和したことに伴い令和３年度で廃止

令和４年度　①交付件数　29件　助成金額計　135,954千円

令和５年度　①交付件数　40件　助成金額計　146,072千円

令和６年度　①交付件数　54件　助成金額計　173,969千円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			145,000千円	208,185千円	173,969千円	146,072千円
特定財源	国・県支出金		千円	千円	千円	千円
特定財源	その他		千円	千円	千円	千円
一般財源			145,000千円	208,185千円	173,969千円	146,072千円

（実施内容・事業費等）

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">交付件数　64件　208,185千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">交付件数</td><td>49</td><td>64</td><td>54</td><td>40</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みに
よる効果
（進捗状況）</td><td>◎</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">本事業により企業の設備投資が促進された結果、事業者の生産性と競争力が向上するとともに、固定資産税の対象となる償却資産が増加し、税収の増加に効果があった。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

固定資産税は市の安定的な財源であり、事業者からの税収は重要である。人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、事業者がこれらの事業環境の変化に対応するために実施する設備投資は事業活動の発展と税収の安定化にとって重要である。
また、中小企業白書2026においても、省力化投資により生産性の向上が賃上げにつながることが示唆されており、この観点からも効果的な支援であると考える。
こうしたことから、事業者の設備投資の負担を軽減し、事業の効率化による発展を促すことができる本事業は、継続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－９
事 業 名	展示会出展助成事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 市内企業の新たな販路開拓や事業の拡大を促進するため、展示会への出展にかかった経費に対して助成を行う。 【内容】 国内及び国外の展示会、見本市等への出展をした場合に、その小間料及び主催者が設定する小間料のオプションの50%を助成する。（限度額50万円／年）				
	事業期間	平成19年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 令和元年度　交付件数　99件　助成金額計　20,155千円 令和２年度　交付件数　36件　助成金額計　9,458千円 令和３年度　交付件数　58件　助成金額計　13,580千円 令和４年度　交付件数　86件　助成金額計　20,642千円 令和５年度　交付件数　83件　助成金額計　19,860千円 令和６年度　交付件数　96件　助成金額計　22,931千円				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		24,000千円	24,563千円	22,931千円	20,624千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		24,000千円	24,563千円	22,931千円	20,624千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

交付件数　　104件　助成金額計　　24,563千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>80</td><td>104</td><td>96</td><td>83</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">企業訪問による聞き取りやアンケートの結果から、本事業への満足度は高く、また、助成申請件数も新型コロナウイルスの影響で減少するも、令和３年度以降は回復基調にあり、企業の販路開拓について効果があったと判断している。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

効率的で効果的な販路拡大の手法を支援する本事業は、継続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－10
事 業 名	地域貢献事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 地域社会への協調・貢献の観点から企業の地域貢献活動を支援するとともに、地域における事業活動への理解を促進する。 【内容】 企業自らが行う地域コミュニティイベント（地元の祭り・催事）やメセナ活動（文化活動・教育活動）にかかる費用の20％を助成する（限度額30万円）。				
	事業期間	平成22年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 令和元年度　交付件数　４件　助成金額計　1,433千円 令和２年度　交付件数　０件　助成金額計　０千円 令和３年度　交付件数　０件　助成金額計　０千円 令和４年度　交付件数　１件　助成金額計　640千円 令和５年度　交付件数　１件　助成金額計　698千円 令和６年度　交付件数　２件　助成金額計　854千円				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		1,000千円	1,076千円	854千円	698千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,000千円	1,076千円	854千円	698千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
交付件数　４件　助成金額計　1,076千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>５</td><td>４</td><td>２</td><td>１</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">令和元年度までは、本事業を活用した企業による地域貢献活動が行われており、企業と地域住民との交流に成果があった。令和２年度以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により交付件数が減少するも、４年度以降は増加傾向にある。今後もコロナの収束により企業の地域貢献活動がどのように変わっていくかを注視していく。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
企業と地域住民とのよりよい関係構築という観点や地域での事業活動への理解促進のほか、企業風土を地域にアピールすることで人材確保にも有効である本事業は、継続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－12
事 業 名	BCP関連事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			

目的・事業概要

【目的】
東日本大震災を機に、災害時における事業の復旧や継続に関する事前準備の必要性が高まったため、ＢＣＰ（事業継続計画）の策定や事前の設備整備等、災害時に企業が事業活動を継続するための防災に関連する対策について支援を行う。

【内容】
①　ＢＣＰ又は事業継続力強化計画を当該事業所において初めて策定を行う場合に対し、対象経費の50％を助成する（限度額50万円）。
②　ＢＣＰ又は事業継続力強化計画に基づき、防災に関連するものでかつ、非常時においてのみ使用する設備の設置等に対し、対象経費の20％を助成する（限度額300万円）。

事業期間	平成24年度　～

過去の経緯、主な実績等

【過去の実績】

①　ＢＣＰ計画を策定する場合･･･平成27年度から拡充

令和元年度	交付件数	０件	助成金額計	０千円
令和２年度	交付件数	０件	助成金額計	０千円
令和３年度	交付件数	２件	助成金額計	998千円
令和４年度	交付件数	０件	助成金額計	０千円
令和５年度	交付件数	１件	助成金額計	44千円
令和６年度	交付件数	１件	助成金額計	275千円

②　同計画に基づく防災に関連するもので、非常時においてのみ使用する設備の設置等

令和元年度	交付件数	０件	助成金額計	０千円
令和２年度	交付件数	０件	助成金額計	０千円
令和３年度	交付件数	０件	助成金額計	０千円
令和４年度	交付件数	１件	助成金額計	161千円
令和５年度	交付件数	４件	助成金額計	4,169千円
令和６年度	交付件数	１件	助成金額計	396千円

事業費

			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
事業費			300千円	0千円	671千円	4,213千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		300千円	0千円	671千円	4,213千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

①　交付件数　１件　助成金額計　275千円
②　交付件数　１件　助成金額計　396千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">交付件数</td><td>６</td><td>０</td><td>２</td><td>５</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">東日本大震災や集中豪雨の増加、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、事業者の災害対策への意識が高まっていることから、ＢＣＰ策定への関心は高まってきている。
しかしながら、本助成金の利用実績が低調であるため、事業者が活用しない理由を検証する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

災害への備えは重要であり、事業者の事業の継続性を支援することができる本事業は、存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－13
事 業 名	専門家派遣活用事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 より高度な経営や技術等における課題解決のため、中小企業基盤整備機構とあいち産業振興機構が行う専門家派遣事業を活用する事業者を支援する。 【内容】 市内事業者が高度人材を活用して経営力を強化するため、経営や技術等における専門家派遣を受けた場合に、かかる費用の50％を助成する（限度額50万円）。				
	事業期間	平成27年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 令和元年度　交付件数　３件　助成金額計　544千円 令和２年度　交付件数　２件　助成金額計　128千円 令和３年度　交付件数　２件　助成金額計　364千円 令和４年度　交付件数　１件　助成金額計　58千円 令和５年度　交付件数　０件　助成金額計　０千円 令和６年度　交付件数　０件　助成金額計　０千円				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		200千円	140千円	０千円	０千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		200千円	140千円	０千円	０千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
交付件数　１件　助成金額計　140千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>２</td><td>１</td><td>０</td><td>０</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">中小機構、あいち産業振興機構には、医療機器、航空宇宙などの各業界に精通する人材やマーケティング、生産管理、DX、知的財産権など各分野の高度な専門性を持つ人材が所属している。こうした専門家の活用は、市内事業者の経営力の強化に資するものであり、また、事業者の大きな課題である人材の確保を補完するものであるため、その活用を支援する本事業は事業者にとって有益であると判断している。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
人口減少による既存の市場の縮小や脱炭素、サプライチェーンの再編など、産業構造が急速に変化していく中、今後も市内事業者が各種課題を解決しながら、成長していくことを促すことができる本事業は、存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－14
事 業 名	地域資源活用事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 市内企業の技術力の向上、競争力の強化及び活性化を図るため、市内の事業者が新分野に進出する際の新商品開発等を支援する。 【内容】 新商品の研究開発で、一般財団法人地域総合整備財団が行う補助事業の交付対象となる場合に、対象経費の２分の１以内を助成する（限度額1,500万円）。 本制度は、一般財団法人地域総合整備財団が行う市を申請窓口とした助成制度であり、一般財団法人地域総合整備財団が市負担額の全額を補助する制度設計になっている。				
	事業期間	平成21年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 平成21年度　2,886千円				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		0千円	0千円	0千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
実績なし</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>０</td><td>０</td><td>０</td><td>０</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>△</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">申請がなかったため。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
ふるさと財団が実施するふるさとものづくり支援事業の窓口を市町村が行うものであり、実質的な財政負担はない。地域資源を活用した新製品の開発を促すために、ふるさと財団の補助金を活用することができる本事業は、存続する必要がある。
ただし、ＰＲが不足しているため、制度の周知を積極的に実施する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">市内企業の技術力の向上、競争力の強化及び活性化を図り、市内の事業者が新分野に進出する際の新商品開発等を支援するため、新商品の研究開発で、一般財団法人地域総合整備財団が行う補助事業の交付対象となる場合に、対象経費の２分の１以内を助成する（限度額1,500万円）。
支援事業の目的・趣旨等を踏まえた整理により、令和７年度から所管を企業活動支援課から経済振興課に変更した。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－15
事 業 名	デジタル化事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 デジタル化により事業者の生産性の向上を促進する。 【内容】 事業者が、春日井商工会議所の専門家派遣を活用したうえで実施する、デジタル化のための業務システムの導入や開発、改修に係る費用の50%（※①）または20%（※②）を助成する。 ※①：アナログで行っている業務をデジタル化する場合（限度額年間10万円） ※②：デジタルで行っている業務をより適したデジタル化にする場合（限度額年間50万円）				
	事業期間	令和６年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 生産性向上ICT活用事業（令和元年度～令和５年度） 令和元年度　交付件数18件　助成金額計　16,231千円 令和２年度　交付件数17件　助成金額計　14,719千円 令和３年度　交付件数23件　助成金額計　20,083千円 令和４年度　交付件数29件　助成金額計　27,026千円 令和５年度　交付件数36件　助成金額計　33,585千円 令和６年度　交付件数５件　助成金額計　1,986千円 ※令和５年度までは生産性向上ICT活用事業として実施してきたが、制度の枠組みを見直し、名称も変更した。				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		4,000千円	1,958千円	1,986千円	33,585千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源		4,000千円	1,958千円	1,986千円	33,585千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
交付件数　13件　助成金額計　1,958千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>20</td><td>13</td><td>5</td><td>―</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">令和元年度の制度開始以降、前身の生産性向上ICT活用事業による企業のＩＣＴ設備投資は堅調に推移しており、企業の労働生産性向上に寄与していると判断できることから、事業者の生産性の向上を促すことができる本事業は、存続する必要がある。
しかしながら、生産性向上ICT活用事業の制度では設備導入が中心となっており、デジタル化のためのソフトウェアの導入時に活用がしづらい制度となっていたことから、制度の枠組みを見直し、新規にデジタル化支援事業として実施している。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">「アナログ⇒デジタル」、「デジタル⇒デジタル」の２系統の交付申請に変更して実施している。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－16
事 業 名	支援策情報発信支援事業（メールマガジン）			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン		関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会	
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 事業者に市を始めとする支援機関の助成制度や支援策を情報提供し、各種助成制度等の利用促進に繋げることで事業者支援を行う。 【事業概要】 国、県、市などの助成金や支援施策等の情報を収集し、メールマガジンを登録している事業者宛に定期又は臨時で情報を発信する。				
	事業期間	令和元年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 令和元年度　定期配信件数　20通　臨時配信件数　10通 メルマガ登録者数　903人 令和２年度　定期配信件数　23通　臨時配信件数　52通 メルマガ登録者数　1010人 令和３年度　定期配信件数　34通　臨時配信件数　24通 メルマガ登録者数　1073人 令和４年度　定期配信件数　22通　臨時配信件数　27通 メルマガ登録者数　1015人 令和５年度　定期配信件数　25通　臨時配信件数　42通 メルマガ登録者数　1,044人 令和６年度　定期配信件数　20通　臨時配信件数　34通 メルマガ登録者数　1,080人				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		107千円	106千円	106千円	80千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源		107千円	106千円	106千円	80千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

定期配信件数　24通　臨時配信件数　21通
メルマガ登録者数　1,107人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>メルマガ配信回数</td><td>50</td><td>45</td><td>54</td><td>67</td></tr>
<tr><td>メルマガ登録者数</td><td>1,140</td><td>1,107</td><td>1,080</td><td>1,044</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由及び具体的な成果や課題等</td><td colspan="3">メルマガを登録している1000件以上の事業者に対し、市を始めとする支援機関の助成金等の情報を提供できており、各種支援策の周知及び活用促進に繋がっていると判断している。
事業者、特に経営者層への有効な情報提供の手段の一つとして位置付けており、登録者数の増加を進める必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

助成制度など市内事業者に有益となる情報を届けることができるよう、今後も継続して情報を収集・精査のうえ、定期に又は臨時にメールで情報発信をする。
あわせて、さらに効果的な情報発信が可能となる媒体や手法を検討していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	廃止	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－18
事 業 名	省エネルギー設備投資事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。		

目的・事業概要	
	【目的】 原油を始めとしたエネルギー価格の高騰を受ける中小企業者を支援するため、省エネルギーに資する設備投資等を支援する。 【内容】 省エネルギー診断の結果に基づき実施する、設備の導入・改修等に要する費用の20%を助成する（限度額５０万円）。
事業期間	令和４年度　～

過去の経緯、主な実績等	
	【過去の実績】 令和４年度　交付件数　１件　助成金額計　51千円 令和５年度　交付件数　25件　助成金額計　14,762千円 令和６年度　交付件数　21件　助成金額計　13,260千円

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		―　千円	5,648千円	13,260千円	14,762千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		―　千円	5,648千円	13,260千円	14,762千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

交付件数　23件　助成金額計　5,648千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>―</td><td>23</td><td>21</td><td>25</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【廃止理由】
　エネルギー価格高騰への対応として令和４年度から実施してきたが、製造現場の暑さ対策や粉じん対策としての空調設備等への投資ニーズが高いことが判明したため、制度を見直すこととしたもの。
※令和8年度より新たに製造現場環境改善事業を新設（5-2-2-28参照）</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>廃止</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-2-19
事 業 名	クラウドファンディング事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 事業者の情報発信や販路開拓、新事業展開を促進するため、事業者が実施するクラウドファンディンの費用を助成する 【事業概要】 ・中小企業者が春日井商工会議所の専門家派遣を活用し、専門家の診断を受けた上で実施するクラウドファンディングの費用を助成する。経費の20%　上限50万円				
	事業期間	令和６年度　～			
過去の経緯、主な実績等	令和５年度まで個別の助成事業であったが、令和６年度に企業活動支援課所管のウェブマーケティング事業として統合し、春日井商工会議所の専門家派遣制度による専門家の診断を受けたうえで効果があると診断された取組に対して助成する仕組みとした。ウェブマーケティング事業では、ホームページの作成、ECサイト構築、クラウドファンディングを補助対象とした。 令和７年度からは、販路開拓はふるさと納税事業等を通じた支援として整理し、新事業展開のための支援とするため、クラウドファンディングのみを補助対象としたクラウドファンディング事業に変更し、所管を企業活動支援課から経済振興課に変更した。 ※参考【過去（旧制度）の実績】 ・小規模事業者ホームページ作成支援事業　R5　23件、R4　31件 ・ウェブ活用支援事業　R5　１件（R5から新設） ・マーケティング事業（クラウドファンディング）R5　２件、R4　１件 ・ウェブマーケティング事業助成金 ①ホームページの作成　R6　２件 ②ECサイトの構築　R6　３件 ③クラウドファンディング　R6　８件				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	6年度(決算)	5年度(決算)
	事業費		400千円	664千円	1,227千円	―
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		400千円	664千円	1,227千円	―

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
　件数４件　金額６６４，０００円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>１件</td><td>４</td><td>11</td><td>―</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・幅広い業種に有効なマーケティング手段であるため、毎年一定の利用実績が上がっており、事業者の新事業展開に効果的な事業である。

【課題】
・市内事業者へ積極的に本制度の周知を行うなど、利用を促していくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・効率的で効果的な販路拡大の手法を支援する本事業は、存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・事業者の情報発信や販路開拓、新事業展開を促進するため、事業者が実施するクラウドファンディングの実施を支援。
　手数料の20%、１の年につき限度額50万円。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-2-20
事 業 名	小規模企業等振興資金融資事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。		

目的・事業概要

【目的】
・金融機関との取引の薄い中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援する。

【事業概要】
・市から預託金として資金を市内金融機関へ預け入れることで、中小企業者・小規模事業者が取り組みやすい融資制度である小規模企業等振興資金融資を普及させ、事業者の事業運営に必要な資金の調達を支援する。
・預託先　市内１２金融機関　預託金　800,000千円

事業期間	昭和60年～

過去の経緯、主な実績等

・４年度実績
通常資金　76件　946,900千円
小口資金　237件　983,964千円
合計　313件　1,885,864千円

・5年度実績
通常資金　78件　1,029,258千円
小口資金　264件　1,051,143千円
合計　342件　2,080,401千円

・６年度実績
通常資金　61件　839,100千円
小口資金　187件　886,270千円
合計　248件　1,725,370千円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			800,000千円	800,000千円	800,000千円	800,000千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	800,000千円	800,000千円	800,000千円	800,000千円
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
通常資金　41 件　547,680 千円
小口資金　214 件　1,134,200 千円
合計　255 件　1,681,880 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>＜件数＞</td><td>＜540件＞</td><td>255件</td><td>248件</td><td>342件</td></tr>
<tr><td>＜金額＞</td><td>＜2,000,000千円＞</td><td>1,681,880千円</td><td>1,725,370千円</td><td>2,080,401千円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・資金の調達方法として利便性の高い小規模企業等振興資金融資は、多くの中小企業者・小規模事業者に利用されている。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、他の融資制度に需要が流れ大幅な減少に転じたが、令和３年度からは回復傾向にあり、事業者の有用な資金調達方法としての効果を発揮している。

【課題】
・市内金融機関との連携により、多くの中小企業者・小規模事業者に本制度を周知し利用を促進していくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・事業者の事業継続、発展に必要不可欠な資金調達方法の一つであることから、今後も事業の継続を行い、市内金融機関と連携し利用促進を図っていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・金融機関との取引の薄い中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援するために、市から預託金を市内金融機関へ預け入れ、中小企業者・小規模事業者が取り組みやすい融資制度である小規模企業等振興資金融資を普及させ、事業者の事業運営に必要な資金の調達を支援する。
・預託先　市内12金融機関　預託金　800,000千円</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-2-21
事 業 名	小規模企業等振興資金融資信用保証料助成事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。		

目的・事業概要

【目的】
・金融機関との取引実績の少ない事業者への資金繰りを支援するとともに、融資借入時の費用負担を軽減する。

【事業概要】
・小規模企業等振興資金融資を利用する際に発生する信用保証料を通常資金90%、小口資金100%の助成率（上限500千円）で助成する。

事業期間	昭和60年～

過去の経緯、主な実績等

・４年度実績
通常資金　74 件　17,863,613 円
小口資金　233 件　26,947,189 円
合計　307件　44,810,802円

・５年度実績
通常資金　79 件　19,213,477 円
小口資金　260 件　30,458,668 円
合計　339 件　49,672,145 円

・６年度実績
通常資金　60件　13,996,339円
小口資金　182件　20,668,520円
合計　242件　34,664,859円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			48,000千円	38,308千円	34,664千円	49,672千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
	特定財源	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		48,000千円	38,308千円	34,664千円	49,672千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
通常資金　44 件　9,521,318 円
小口資金　212 件　28,787,030 円
合計　256 件　38,308,348 円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>件数</td><td>540 件</td><td>256 件</td><td>242 件</td><td>339 件</td></tr>
<tr><td>＜金額＞</td><td>＜59,600 千円＞</td><td>38,308 千円</td><td>34,664 千円</td><td>49,672 千円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・資金の調達方法として利便性の高い小規模企業等振興資金融資は、多くの中小企業者・小規模事業者に利用されており、それに伴う信用保証料助成金の需要も高い。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、他の融資制度に需要が流れ大幅な減少に転じたが、令和３年度からは回復傾向にあり、事業者の有用な資金調達方法としての効果を発揮している。また、新型コロナウイルス感染症拡大に起因するセーフティネット認定による融資制度が、令和６年度より徐々に縮小されており、今後は利用が拡大していくと見込まれる。

【課題】
・市内金融機関との連携により、多くの中小企業者・小規模事業者に本制度を周知し利用を促進していくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・新型コロナウイルス感染症拡大に起因するセーフティネット認定による融資制度が、令和６年度より徐々に縮小しており、今後は利用が拡大していくと見込まれる。事業者の資金調達時の費用負担を軽減し、事業運営を支援する有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・金融機関との取引の薄い中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援するとともに、融資借入時の費用負担を軽減することを目的に、小規模企業等振興資金融資を利用する際に発生する信用保証料を通常資金90%、小口資金100%の助成率（上限500千円）で助成する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-2-22
事 業 名	小規模事業者経営改善資金利子補給事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。		

目的・事業概要

【目的】
・中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援するとともに、融資借入時の費用負担を軽減することで経営の安定化と健全化に寄与する。

【事業概要】
・商工会議所の経営指導を受けて、㈱日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に12か月分の利息を補助する。
※小規模事業者経営改善資金融資は、無保証人・無担保で、中小企業の資金調達を支援する融資制度

事業期間	平成22年度　～

過去の経緯、主な実績等

・４年度実績
件数13件　　金額376,098円

・５年度実績
件数20件　　金額553,373円

・６年度実績
件数26件　　金額517,686円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			678千円	1,080 千円	518千円	553千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		678千円	1,080千円	518千円	553千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
件数 29 件　　金額 1,080,341 円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">件数</td><td>80 件</td><td>29 件</td><td>26 件</td><td>20 件</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜金額＞</td><td>1,500 千円</td><td>1,080 千円</td><td>518 千円</td><td>553 千円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・小規模事業者経営改善資金融資を利用する際の後押しとなっており、経営の安定化を図りたい多くの事業者に利用されていたが、令和２年度の融資実行分からは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、他の融資制度に需要が流れたため大幅な減少に転じたが、令和４年度以降の状況を鑑みると、他の融資制度の需要は落ち着き、小規模事業者経営改善資金融資の利用が拡大していくと見込まれる。

【課題】
・利子補給対象者に対して、申請書を提出する事業者の割合が少ないことが課題である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・新型コロナウイルス感染症拡大に起因するセーフティネット認定による融資制度が、令和６年度より徐々に縮小しており、今後は利用が拡大していくと見込まれる。事業者の負担軽減を図り、経営状況の改善に寄与するために有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・中小企業者・小規模事業者への資金繰りを支援するとともに、融資借入時の費用負担を軽減することで経営の安定化と健全化に寄与することを目的に、商工会議所の経営指導を受けて、㈱日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に12か月分の利息を補助する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-2-23
事 業 名	創業支援事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 ・地域に新しい産業や雇用を生み出す創業支援は春日井市の活性化に不可欠であるため、創業に挑戦する人たちや創業間もない人を地域全体で支援し、市内の産業や雇用を発展させていくことを目的とする。 【事業概要】 ・平成28年１月、春日井市は産業競争力強化法に基づく創業支援計画の認定を取得し、市を中心に、春日井商工会議所、市内金融機関、日本政策金融公庫との連携体制にて、セミナーの実施や創業サポート窓口での相談受付などの創業者支援を実施している。				
	事業期間	平成28年度　～			
過去の経緯、主な実績等	・次の支援機関と連携体制を確立 　春日井市、春日井商工会議所、大垣共立・名古屋・あいち・十六・三十三・百五銀行、東春・東濃・岐阜・岡崎・瀬戸信用金庫、日本政策金融公庫				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		7千円	88千円	92千円	88千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千	千円	千円	千円
	一般財源		7千円	88千円	92千円	88千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・創業サポート窓口での対応や創業期の活用できる補助金の交付を実施した。
創業件数（市扱い分）16件　　※年度中に創業した件数
支援件数（市扱い分）124件　　※相談等による対応件数</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">創業件数(市扱い分)</td><td>3件</td><td>16件</td><td>16件</td><td>26件</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜支援件数(市扱い分)＞</td><td>＜173件＞</td><td>124件</td><td>123件</td><td>119件</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・毎年度一定数の創業者を実績として計上できているため今後も現状維持にて取組みを行う。

【課題】
・一人の創業者に対する支援が複数の支援機関で必要となった場合、連携機関間の情報共有、支援内容の引継ぎをいかに円滑に行うかが課題である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

・国に提出した事業計画を基に継続して実施していく事業であるため、連携機関と協力し支援を実施していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・創業支援等事業計画に基づく創業者支援を始め、連携機関の取りまとめ役として、会議の招集や創業支援に関する相談への回答、実績の集約等を行う。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-2-24
事 業 名	創業支援利子補給事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市創業資金融資に係る利子補給補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。		

目的・事業概要

【目的】
・市内の新産業、新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を図るため創業者の資金調達時のコスト軽減支援を行う。

【事業概要】
・㈱日本政策金融公庫及び市内金融機関から創業のために必要な事業資金の融資を受けた者に対し36か月間の利息を補助する。

事業期間	平成21年度　～

過去の経緯、主な実績等

・４年度実績
件数76件　　金額4,520,911円

・５年度実績
件数66件　　金額3,877,684円

・６年度実績
件数67件　　金額3,429,970円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			4,550千円	3,626千円	3,429千円	3,877千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		4,550千円	3,626千円	3,429千円	3,877千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
件数69件　　金額3,626,913円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>件数</td><td>90 件</td><td>69 件</td><td>67 件</td><td>66 件</td></tr>
<tr><td>＜金額＞</td><td>＜4,550 千円＞</td><td>3,626 千円</td><td>3,430 千円</td><td>3,877 千円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・創業時に必要な資金の調達コスト軽減は、創業期の資金繰り支援として有効であり、例年新規で20人程度の創業者を支援している。本事業にて補助を行った創業者の事業継続率は高いため有効な施策であると考えられる。

【課題】
・利子補給対象者に対しての申請割合を高めるために㈱日本政策金融公庫、市内金融機関、商工会議所などの創業連携機関を通じて事業内容を周知していくが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

・国では、地域での新産業や新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を進めるために創業支援メニューの充実を図っている。
　本市でも産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定を取得し、当該補助金を始めとする様々な創業支援等事業を行っており、当該補助金による事業者の事業継続率の向上は、新産業や新事業の創出や地域経済の活性化を進めるために有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・市内の新産業、新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を図るため創業者の資金調達時のコスト軽減支援を行う。具体的には、㈱日本政策金融公庫及び市内金融機関から創業のために必要な事業資金の融資を受けた者に対し、36か月間の利息を補助する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-2-26
事 業 名	創業事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市創業事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。		

目的・事業概要

【目的】
・市内の創業者が創業及び創業に伴う営業力強化のために支払った費用に対し、補助金を交付することで創業期における資金負担を軽減し、効果的な事業活動の展開促進を図る。

【事業概要】
・創業後５年以内の事業者を対象に、商業登記等官公庁への申請書類の作成及び提出に係る経費、創業時に市内に事業所を開設するために要した工事費及び広報費の一部助成する。
　経費の50%　上限50万円

事業期間	令和２年度　～

過去の経緯、主な実績等

・５年度実績
　件数28件　金額12,064,044円

・６年度実績
　件数33件　金額13,890,589円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			12,225千円	14,875千円	13,890千円	12,064千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		12,225千円	14,875千円	13,890千円	12,064千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
件数34件　金額14,875,200円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>件数</td><td>35件</td><td>34件</td><td>33件</td><td>28件</td></tr>
<tr><td>＜金額＞</td><td>＜12,225千円＞</td><td>14,875千円</td><td>13,890千円</td><td>12,064千円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・令和５年度の助成金申請は28件12,064千円、令和６年度は33件13,890円、令和７年度は34件14,875千円、と年々増加しており、創業者及び創業後間もない事業者の支援としての需要があり、今後の市内経済活動の維持や雇用の確保の観点からも重要であると考えられるため現状維持とする。

【課題】
・令和２年度以降、周知に力を入れたことで申請件数が大幅に増加しており、創業期に支援を求めている創業者は多いと考えられる。補助金での支援後の事業継続率を上げるためにも、創業連携機関と協力し伴走型支援を行っていくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・国では、地域での新産業や新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を進めるために創業支援メニューの充実を図っている。
　本市でも、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定を取得し、様々な創業支援等事業を行っている。当該助成金による事業者の事業継続率の向上は、新産業や新事業の創出や地域経済の活性化を進めるために有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・創業後５年以内の事業者を対象に、商業登記等の官公庁への申請書類の作成及び提出に係る経費、創業時に市内に事業所を開設するために要した工事費及び広報費の一部を助成する。
・令和８年度より上限額を30万円へ変更する。
　補助対象経費の50％以内　上限30万円</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-2-27
事 業 名	スタートアップ支援事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	―			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。		

目的・事業概要

【目的】
・スタートアップ企業の創出に向け、イノベーションを創出させる土壌の生成を推進する。
・市内企業とスタートアップ企業との共創を促進し、市内企業の課題解決や成長を図るとともに、スタートアップ企業の認知や共創の有効性などの理解促進を通じ、市内企業の変革意欲を醸成する。

【事業概要】
・市、商工会議所、中部大学で締結した「スタートアップの推進に関する連携協定（2023.9.28締結）」に基づき、将来のスタートアップの創出やスタートアップと市内企業の共創の促進に向けた、次世代起業家教育やスタートアップの理解を促すセミナー、企業間の交流促進など、連携して実施する。

事業期間	令和５年度　～

過去の経緯、主な実績等

・スタートアップの創出と、既存企業とスタートアップとの共創を推進するために、令和５年度からスタートアップセミナー事業を開始。
・令和５年度に春日井商工会議所、中部大学とスタートアップの推進に関する連携協定を締結したことから、令和６年度からは「スタートアップ支援事業」としてセミナー以外の取組も実施した。また、令和７年度からは市が公認した「イノベーションプロモーター」の企画によピッチイベント、セミナー、交流会などの取組も実施した。

令和５年度実績
　・スタートアップセミナー（起業編）　１回　参加者32人
　・スタートアップセミナー（共創編）　１回　参加者42人
　・起業家教育～ビジネスプラン発表会　１回
令和６年度実績
・スタートアップセミナー（起業編）　１回　参加者 32 人
　・スタートアップセミナー（共創編）　１回　参加者 42 人
　・起業家教育～ビジネスプランプレゼン大会　１回

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			2,000千円	650千円	452千円	557千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,000千円	650千円	452千円	557千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

令和７年度実績
・スタートアップ交流会　５回　参加者240人
・起業家教育～ビジネスプランプレゼン大会　１回</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業への参加事業者数</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜起業編＞</td><td>＜廃止＞</td><td>―</td><td>32人</td><td>43人</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜共創編（交流会）＞</td><td>＜200人＞</td><td>240人</td><td>42人</td><td>42人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>◎</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・令和５年度は起業編43人、共創編42人、令和６年度は企業編32人、共創編42人が参加し、学生の創業の機運醸成、地域企業とスタートアップの共創の機運醸成を促せた。
・令和７年度からは「イノベーションプロモーター」の企画したスタートアップ交流会を５回実施し、240人が参加し、地域企業とスタートアップの共創の機運醸成をより促せた。
【課題】
・多くの地域企業がスタートアップとの共創に対してイメージできていなかったため、実際に交流する場など直接話す機会が必要。
・愛知県がオープンしたStation Aiが活用されるよう、市内事業者の変革気運の醸成やスタートアップとのネットワークを構築する。
・起業家教育に関する出張授業の高等学校での実施は、プレゼン大会出場の機運を高めることに有効であるが、授業カリキュラムの問題があり、早い時期からの調整が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

・多くの地域企業がスタートアップとの共創に対してイメージできていなかったため、事業者の課題を聞き取りスタートアップ企業とのマッチングを提案する「イノベーションプロモーター」を設置し、実際に交流する場など直接話す機会を設け、共創の成功事例の創出を目指す。
・愛知県がオープンするＳＴＡＴＩＯＮ　Ａｉの機能を活用するよう、市内事業者とスタートアップとのネットワークを構築する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・事業者の課題を聞き取りスタートアップ企業とのマッチングを提案する「イノベーションプロモーター」によりピッチイベント、セミナー、交流会を継続して実施し、スタートアップとの共創による課題解決、新事業展開についての理解を促すとともに共創の成功事例の創出を目指す。また、令和９年度からの実施方法やビジネスマッチング開催の検討を行う。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	新規	年度	令和８年度	整理番号	５－２－２－28
事 業 名	製造現場環境改善事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	２　創業をはじめ、研究開発や設備投資、販路開拓などの事業活動、デジタル化やゼロカーボンなどの経営課題への対応、企業の人材育成、経営基盤の強化のための支援を行い、新たな事業の創出と企業の成長を促進します。			
目的・事業概要	【目的】 事業者が実施する製造現場における設備投資や改修等を促進することで、人材確保や生産性の向上を図る。 【内容】 製造業の製造現場に、気温対策として冷暖房設備の整備、粉じん対策として換気装置または空気清浄機を整備した場合に、対象経費の20%を助成する（限度額50万円）円)。				
	事業期間	令和８年度～			
過去の経緯、主な実績等					

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		4,200千円	千円	千円	千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		4,200千円	千円	千円	千円

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>９</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>―</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

多くの事業者が抱える課題の一つである人材不足や、工場の生産性向上において、製造現場の環境改善は不可欠である。特に夏場の暑さ対策は重要で、従業員の体調に深刻な影響を及ぼす恐れもある。今後は令和８年度の実績や事業者のニーズを把握しながら、必要な支援を検討していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>新規</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　施策点検シート

政策分野等	５　都市基盤・産業	更新日	令和８年５月22日
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者や女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働くことができる環境づくりと生産性の向上につなげます。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	８年度事業区分	事業費（千円）		事業点検評価	担当課
			７年度（決算）	８年度（予算）		
1	職場環境向上事業	継続	727	700	○	企業活動支援課
2	勤労者福祉促進資金融資（勤労者資金融資）	継続	10,000	10,000	○	経済振興課
3	就業支援事業	継続	1,000	1,000	○	経済振興課
4	中小企業退職金共済事業助成金事業（中小企業退職金共済事業）	継続	716	1,080	○	経済振興課
5	労働団体等補助事業（労働団体等補助）	継続	1,500	1,500	○	経済振興課
6	就職フェア出展助成事業（旧：新規雇用関連事業）	継続	1,868	2,400	○	経済振興課
7	働きやすい事業者のPR事業（旧：春日井カエル企業）	継続	―	―	○	経済振興課
8	就職支援サイト掲載助成事業	継続	2,667	2,800	○	経済振興課
9	首都圏人材確保支援事業	継続	0	枠配分	△	経済振興課
10	奨学金等返済支援事業	継続	862	1,241	○	経済振興課
11	アクティブシニア就職面接会	継続	―	―	○	経済振興課
事業費合計			19,340	20,721		

関連する総合計画成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	市内就業者数（人）	117,476（2020 年）	120,000（2025 年）
	ファミリー・フレンドリー企業登録企業数（企業）	32（2022年）	31（2027年）

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証		
効果（進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった　○：現状維持　△：期待する成果がなかった

<table>
<tr><td>理由

（主な成果や課題を踏まえた効果検証等）</td><td colspan="3">〇企業活動支援課
・新規の受付は終了している。

〇経済振興課
・働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進を始め、ダイバーシティの考えのもと誰もが働きやすい職場づくりを促進するなど、多様な働き方と働く機会を創出するために市内企業への助成などを実施し、安心して働ける環境づくりと生産性の向上に寄与することができた。
・企業と高校進路指導教諭との懇談会や労務対策セミナーの開催をはじめ、近年、求職者は就職フェアに参加しない傾向であることから、企業バスツアーを試行的に開催するなど、効果的な取組を模索しながら取組を進めている。また、就職支援サイト掲載助成事業や新規雇用関連事業、奨学金等返済支援事業により、市内企業の雇用機会の確保や魅力向上を図るとともに、求職者への就職支援を行うことができた。

〇課題
・今後も継続的な支援ができるよう、経済環境に合わせて支援内容を見直していく必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">今後の方向性

（課題解決の方策等）</td><td>施策の取組方針</td><td>〇</td><td>◎重点・強化　〇維持　△縮小</td></tr>
<tr><td colspan="3">・それぞれの事業を実施していく中で、市内事業者の人材不足に関する課題を解決するため、人材確保の視点に重点を置き施策に取り組んでいく。</td></tr>
</table>

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	５－２－３－１
事 業 名	職場環境向上事業			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例 春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	企業活動支援課
関連計画	春日井市産業振興アクションプラン	関連する附属機関	春日井市商工業振興審議会		
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。			
目的・事業概要	【目的】 人材確保の取組みとして実施する職場環境改善を支援する。 【内容】 従業員が利用するための保育施設を、事業所内又は事業所の周辺において新増設又は運営を行う場合で、国の事業所内保育施設設置・運営等助成金の対象となる場合に、その支給決定額の20%以内を助成する（限度額1,000万円）。				
	事業期間	平成22年度　～			
過去の経緯、主な実績等	【過去の実績】 令和元年度　交付件数　２件　助成金額計　1,980千円 令和２年度　交付件数　２件　助成金額計　1,800千円 令和３年度　交付件数　２件　助成金額計　1,440千円 令和４年度　交付件数　２件　助成金額計　840千円 令和５年度　交付件数　２件　助成金額計　675千円 令和６年度　交付件数　２件　助成金額計　697千円				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		700千円	727千円	697千円	675千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源		700千円	727千円	697千円	675千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
交付件数　２件　助成金額計　727千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交付件数</td><td>1</td><td>２</td><td>２</td><td>２</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">助成の前提となる国の助成金の条件が厳しかったため、利用実績は少ないが、昨今の企業における人材確保のニーズは高く、職場環境の工場につながる本事業の役割は大きいと判断する。
なお、新規の受付は終了している。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
助成制度の前提条件である国の両立支援等助成金の支給期間が令和８年度までとなっているため、それまでは存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-2
事 業 名	勤労者福祉促進資金融資（勤労者資金融資）			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市勤労者福祉促進資金融資制度要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。		

目的・事業概要

【目的】
・市内勤労者の健全な生活に必要な資金の融資を円滑にすることにより、勤労者の福祉増進に必要な融資枠を確保することを目的とする。

【事業概要】
・市から預託金として資金を市内金融機関へ預け入れることで、市内勤労者に対する資金の調達を円滑にし、勤労者の生活を支援する。
　勤労者福祉促進資金融資預託金　預託先　東海労働金庫（１0,000 千円）
　（令和５年度までは 30,000 千円）

事業期間	

過去の経緯、主な実績等

・５年度実績
　勤労者福祉促進資金融資
　件数0件　　金額0円

・令和６年度実績
　勤労者福祉促進資金融資
　件数０件　　金額０円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			10,000千円	10,000千円	10,000千円	30,000千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	10,000千円	10,000千円	10,000千円	30,000千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
勤労者福祉促進資金融資
件数0件</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜件数＞</td><td>＜30件＞</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜金額＞</td><td>＜200,000千円＞</td><td>0円</td><td>0円</td><td>0円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・金利情勢により、当融資の利用件数、金額は大幅に減少したものの、今後の金利動向によっては、市内勤労者の健全な生活に必要な資金として一定の需要が見込まれるため、今後も継続的な支援が必要と考えられる。

【課題】
・市内勤労者へ積極的に本制度の周知を行うなど、利用を促していくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

・新規の利用実績がないものの、既存利用者の償還期間中は当預託を続ける必要がある。
・市内勤労者に対する金融面での唯一の支援であるため必要不可欠な事業として継続していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・市内勤労者の健全な生活に必要な資金の融資を円滑にすることにより、勤労者の福祉増進に必要な融資枠を確保することを目的に、市から預託金を市内金融機関へ預け入れ、市内勤労者に対する資金の調達を円滑にし、勤労者の生活を支援する。
勤労者福祉促進資金融資預託金　預託先　東海労働金庫（10,000千円）</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-3
事 業 名	就業支援事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市就業支援事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系		
	政策分野等	５　都市基盤・産業
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進
	基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。
	基本計画重点方針	―

目的・事業概要

【目的】
・春日井市内企業と高校進路指導担当教諭との懇談会、専門家派遣、企業向け各種支援制度の情報提供セミナー、相談会等を行い、市内企業の人材の確保を図る。

【事業概要】
・春日井商工会議所が実施する労務対策事業の経費に対し、補助金を交付する。

事業期間	平成21年度　～

過去の経緯、主な実績等

・４年度実績
「就職フェアin春日井＆小牧」
場所　　ホテルプラザ勝川
開催日　　３月９日
参加人数　　73人
参加企業数　71社
・５年度実績
「就職フェア in 春日井＆小牧」
場所　　ホテルプラザ勝川
開催日　　３月４日
参加人数　　94 人
参加企業数　65社
・６年度実績
企業と高校進路指導教諭との懇談会 企業数 109社　参加高校 23校
労務対策セミナー 開催回数 2回 参加者数 38人
人材確保支援専門家派遣事業　支援企業数 10社 派遣回数 36回

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			1,000千円	1,000千円	937千円	1,000千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,000千円	1,000千円	937千円	1,000千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
企業と高校進路指導教諭との懇談会 企業数 102 社　参加高校 20 校
労務対策セミナー 開催回数 ２回 参加者数 35 人
人材確保支援専門家派遣事業　支援企業数 ９社 派遣回数 21 回
企業研究バスツアー　参加企業 11 社　参加学生７人</td></tr>
<tr><td rowspan="6">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>参加者数</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>＜懇談会参加企業＞</td><td>＜100社＞</td><td>102社</td><td>109社</td><td>65社
（就職フェア参加企業数）</td></tr>
<tr><td>＜セミナー参加人数＞</td><td>＜40人＞</td><td>35人</td><td>38人</td><td>94人
（就職フェア参加人数）</td></tr>
<tr><td>〈専門家派遣支援企業数〉</td><td>＜10社＞</td><td>９社</td><td>10社</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由及び具体的な成果や課題等</td><td colspan="3">【成果】
・少子化などの影響により市内の事業者は人手不足問題に直面している。そのような状況の中、企業と求職者や高校進路指導担当教諭とのマッチングの場等を提供できる本事業の実施を求める声は多く、必要不可欠な事業である。

【課題】
・事業内容の充実や工夫が必要であり、春日井市内の中小企業の魅力（強み）をどのような形で伝え、市内企業への就職を促すかが課題である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・当該補助金は、春日井商工会議所や小牧商工会議所、小牧市と連携し行っている事業への補助金である。当該補助金により、事業者と求職者、就職を控えた学生とのマッチングの機会を確保し、事業者の人材確保や求職者の就職に有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。
　今後も、市内の中部大学や近隣の大学と連携を密にし、情報収集を行うとともに、学生の動向を把握した上で、現在の就職活動の環境にあった事業として継続していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・商工会議所が実施する労務対策事業費を補助し、高校進路指導担当教諭との懇談会、春日井市内の中小企業への就職に関心のある求職者等を対象とした学内企業説明会等の実施や、企業向け各種支援制度の情報提供セミナー・相談会、専門家派遣等を行い、市内企業の人材の確保を図る。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-4
事 業 名	中小企業退職金共済事業助成金事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。		

目的・事業概要

【目的】
・中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度を導入する企業を増やすことを目的とする。

【事業概要】
・中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度に加入した場合、事業主に対して１年間の掛け金額の 10%を助成する。

事業期間	

過去の経緯、主な実績等

・５年度実績
　件数13件　　金額316,000円

・６年度実績
　件数13件　　金額994,000円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			1,080千円	716千円	994千円	316千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,080千円	716千円	994千円	316千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
件数21件　　金額716,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>件数</td><td>20件</td><td>21件</td><td>13件</td><td>13件</td></tr>
<tr><td>＜金額＞</td><td>＜1,080千円＞</td><td>716千円</td><td>994千円</td><td>316千円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・本助成金により退職金制度を導入する企業が増加することは、企業の雇用の安定機能のひとつである福利厚生の充実につながるため、本事業の必要性は高い。

【課題】
・退職金制度への加入率は十分ではないため、中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度を実施する春日井商工会議所と連携し退職金制度未加入事業者への周知を行うことで、加入率を上げていくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・事業者の退職金制度導入や、従業員の継続率の向上に有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度を導入する企業を増やすことを目的に、中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度に加入した場合、事業主に対して１年間の掛け金額の10%を助成する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-5
事 業 名	労働団体等補助事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市労働団体等事業費補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。		

目的・事業概要

【目的】
・勤労者の健全な育成及び福利厚生の向上を図るもの。

【事業概要】
・行政の円滑な運営に寄与する地域労働団体が行う公益的事業に対し補助金を交付する。
連合愛知　尾張中地域協議会　1,200千円
愛知県労働者福祉協議会　尾張北支部　300千円

事業期間	平成13年度　～

過去の経緯、主な実績等

・４年度実績
連合愛知　尾張中地域協議会　1,200千円
愛知県労働者福祉協議会　尾張北支部　300千円

・５年度実績
連合愛知　尾張中地域協議会　1,200千円
愛知県労働者福祉協議会　尾張北支部　300千円

・６年度実績
連合愛知　尾張中地域協議会　1,200千円
愛知県労働者福祉協議会　尾張北支部　300千円

事業費

			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
事業費			1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
連合愛知　尾張中地域協議会　　1,200千円
愛知県労働者福祉協議会　尾張北支部　　300千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">助成件数</td><td>2件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>2件</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜金額＞</td><td>＜1,500千円＞</td><td>1,500千円</td><td>1,500千円</td><td>1,500千円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・市内労働者福祉事業の充実を図るために地域労働団体に補助金を交付し、その補助金により退職準備セミナーやメンタルヘルスケアが実施されており、労働者支援に寄与しているため現状維持とする。

【課題】
・現在の労働者のニーズに合った支援策を地域労働団体に実施してもらえるよう働きかけていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・当該助成金により、各種セミナーや事業が実施されており、労働者福祉を増進していく上で、有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・勤労者の健全な育成及び福利厚生の向上を図るもので、行政の円滑な運営に寄与する地域労働団体が行う公益的事業に対し補助金を交付する。
連合愛知　尾張中地域協議会　　1,200千円
愛知県労働者福祉協議会　尾張北支部　　300千円</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-6
事 業 名	就職フェア出展助成事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５ 都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２ 産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。		

目的・事業概要		
	【目的】 ・市内の中小企業の就職フェアへの出展料を助成することで、雇用機会の確保を図ることを目的とする。 【事業概要】 ・市内中小企業の就職フェア出展に対する費用の一部を助成する。 　助成率は就職フェア出展料の50％（上限100千円）	
	事業期間	平成28年度　～

過去の経緯、主な実績等
・５年度 　件数22件　金額2,004千円 ・６年度 件数22件　金額1,786千円

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		2,400千円	1,868千円	1,786千円	2,004千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,400千円	1,868千円	1,786千円	2,004千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度
件数24件　金額1,868千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">助成件数</td><td>40件</td><td>24件</td><td>22件</td><td>22件</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜金額＞</td><td>＜2,400千円＞</td><td>1,868千円</td><td>1,786千円</td><td>2,004千円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・企業の求人活動として必要不可欠な就職フェアへの出展料補助であり、毎年一定の利用実績が上がっており、需要は高く今後も継続した支援の実施が必要である。

【課題】
・利用実績は多いが、採用に繋がった件数などの追跡調査が行えていないため、採用件数等の報告を申請時に要件とするなど、採用に対する効果を把握する工夫が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・事業者の人材不足は深刻な問題である中、当該事業は効果的な人材確保の手段であることから、本事業は存続する必要がある。現状の聞き取りを行い、より効果的な支援策となるように、必要に応じて事業の見直しを行っていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・市内の中小企業の雇用確保を図ることを目的に、市内中小企業の就職フェア出展に対する費用の一部を助成する。
助成率50%（上限100千円）</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-7
事 業 名	働きやすい事業者のPR事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠				担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。		

目的・事業概要

【目的】
・先進的な取組みを行い一定の成果を挙げている市内企業を取材し、その取組み内容を公開することで、課題を抱えている他の企業に対し課題解決のヒントを提供し市内企業の発展を促す。
・令和６年度からは働きやすい事業者のPR事業として、国や県の認定・登録を受けた企業や働き方改革などを行っている事業者をPRし、課題を抱えている他の企業に対し課題解決のヒントを提供しより良い職場環境づくりを促進する。
【事業概要】
・先進的な取組みを行う企業を取材し、その内容を市のＨＰで公開する。

事業期間	平成27年度　～

過去の経緯、主な実績等

・４年度実績
PR事業者数５件

・５年度実績
PR事業者数２件

・６年度実績
PR事業者数4件

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			0円	0円	0円	0円
	特定財源	国・県支出金	円	円	円	円
		その他	円	円	円	円
	一般財源		0円	0円	0円	0円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
PR 事業者数３件</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">PR事業者数</td><td>10件</td><td>３件</td><td>４件</td><td>２件</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・市内企業においては、人材不足の問題に直面しているほか、子育て世代の女性が働きやすい職場環境の構築、高齢者の有効活用、事業承継などといった課題を抱えている企業が多くある。他の企業の取組を参考とすることは課題解決の第一歩であり、その情報を提供する本事業の必要性は高い。

【課題】
・取材対象企業をどのように見つけていくかが課題である。
・多くの企業の取組を紹介することで、更なる効果を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

働きやすい事業者のPR事業として、国や県の認定・登録を受けた企業や働き方改革などを行っている事業者をPRし、課題を抱えている他の企業に対し課題解決のヒントを提供しより良い職場環境づくりを促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">７年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">働きやすい事業者のPR事業として、国や県の認定・登録を受けた企業や働き方改革などを行っている事業者をPRし、課題を抱えている他の企業に対し課題解決のヒントを提供しより良い職場環境づくりを促進する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-8
事 業 名	就職支援サイト掲載助成事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市就職支援サイト掲載助成事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。		

目的・事業概要

【目的】
・従業員の確保が出来ず、事業を縮小・廃業する事業者が増える中、従業員確保のための施策は市内企業の発展・継続に不可欠である。従業員の確保に困窮する市内企業が求人目的で就職支援サイトへ掲載登録した場合、その掲載料の一部を補助することで市内企業の人材確保を図る。

【事業概要】
・市内企業が就職支援サイトへ求人情報を掲載した際に発生する掲載料に対し、補助金を交付する。
　補助対象経費の50%（上限250千円）

事業期間	令和元年度　～

過去の経緯、主な実績等

・５年度実績
　件数21件　　金額4,559,125円

・６年度実績
　件数４件　　金額681,167円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			2,800千円	2,667千円	681千円	4,559千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千
	一般財源		2,800千円	2,667千円	681千円	4,559千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
件数14件　　金額2,667,883円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>助成件数</td><td>50件</td><td>14件</td><td>４件</td><td>21件</td></tr>
<tr><td>＜金額＞</td><td>＜2,800千円＞</td><td>2,667千円</td><td>681千円</td><td>4,559千円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・令和６年度の申請件数４件とし申請件数が減少したが、令和７年度の申請件数14件と増加し、採用者数は37人と採用に繋がる実績が出ており従業員確保のための施策として有効であると考えられる。

【課題】
・本事業による補助金が後押しとなり、就職支援サイトへの掲載を行った事業者が多く存在することから、潜在的な利用者は多く存在すると考えられるため、周知に力を入れ掘り起しを行っていくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・今後、人材確保はさらに困難になると見込まれる中、実際に人材確保に有効な事業であることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・市内企業が就職支援サイトへ求人情報を掲載した際に発生する掲載料に対し、補助金を交付する。
　就職支援サイト掲載費用の50%以内　上限250千円</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-9
事 業 名	首都圏人材確保支援事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。		

目的・事業概要

【目的】
・東京圏からの移住・定住の促進及び県内中小企業等における人手不足の解消に資することを目的とする。

【事業概要）
・東京圏から移住し就業又は起業した者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

事業期間	令和元年度　～

過去の経緯、主な実績等

・東京圏の一極集中を解消し、市内への移住促進と企業の人手不足の解消に資することを目的に令和元年度から開始。

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			0千円	0千円	0千円	1,300千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	975千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・実績なし</td></tr>
<tr><td rowspan="5">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">助成件数</td><td>１件</td><td>０件</td><td>０件</td><td>１件</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜人数＞</td><td>１人</td><td>０人</td><td>０人</td><td>１人</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜金額＞</td><td>＜1,000千円＞</td><td>０円</td><td>０円</td><td>1,300円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="4">※令和５年度より予算は枠配分となり、当事業としての予算は０円である。枠内予算にて実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>△</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・移住・定住の促進及び県内中小企業等における人手不足の解消のために継続的な支援が必要である。

【課題】
・申請条件が厳しく条件に合わない移住者も多いので、利用しやすい制度となるよう、制度の取りまとめを行う愛知県に働きかけていくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・愛知県内のほとんどの市町村が実施しており、愛知県等と協力していく必要があることや、国や県との連携事業であることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・東京圏から移住し就業又は起業した者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
（２人以上の世帯の場合は1,000千円、単身の場合は600千円）</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-10
事 業 名	奨学金等返済支援事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市奨学金等返済支援補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。		

目的・事業概要

【目的】
・従業員への奨学金等の返済を支援する制度を設けている市内の中小企業に対し、補助金を交付することで市内の中小企業の人材確保及び労働者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。
・令和６年４月より愛知県で同様の制度が始まったため、県の補助対象となる者については、市の補助対象外とするよう制度改正を行った。

【事業概要】
・市内の中小企業が従業員へ奨学金等の返済のために支払った手当等に対し、補助金を交付する。
　手当等の50％（従業員１人につき上限80千円）

事業期間	令和３年度　～

過去の経緯、主な実績等

・市内の中小企業の人材確保と労働者の経済的負担軽減を図るため、令和３年度から事業開始。

・４年度実績
　件数７社　12件　金額783,000円

・5年度実績
　件数8社　15件　金額985,734円

・６年度実績
　件数７社　11人　金額737,800円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			1,241千円	862千円	738千円	985千円
特定財源	国・県支出金		千円	千円	千円	千円
特定財源	その他		千円	千円	千円	千円
一般財源			1,241千円	862千円	738千円	985千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
件数７社　13人　金額862,102円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">助成件数</td><td>25件</td><td>13件</td><td>11件</td><td>15件</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜金額＞</td><td>＜1,241千円＞</td><td>862千円</td><td>738千円</td><td>985千円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
・企業の人材確保と労働者の経済的負担軽減を図るためには、奨学金返済支援は効果的な施策であり、需要も多いため継続していく必要がある。

【課題】
・事業者に奨学金手当支給の制度を作ってもらう必要があるため、申請のハードルが高いことが課題である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・今後、人材確保はさらに困難になると見込まれる中、奨学金の返済は、全国的な課題でもあり、当該事業は、存続する必要がある。
　なお、令和６年４月より愛知県にて同様の制度が開始されたが、当事業は市内の中小企業の人材確保と労働者の経済的負担軽減を図ることを目的としており、県の制度開始は計画時点では想定していないため、成果指標の数値は変更しない。県の補助対象となる者については、市の補助対象外とするよう制度改正を行いつつも、市内で奨学金返済手当を行っている県の補助対象とならない従業員をフォローするため今後も事業は継続する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・市内の中小企業が従業員へ奨学金等の返済のために支払った手当等に対し、補助金を交付する。
　手当等の50％（従業員１人につき上限80千円）</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-3-11
事 業 名	アクティブシニア就職面接会			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市就業支援事業補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	３　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するほか、若者、女性、高齢者、障がいのある人などの就業や働きやすい職場づくりを促進し、多様な働き方と働く機会を創出することで、安心して働ける環境づくりと生産性の向上につなげます。		

目的・事業概要

【目的】
・人生100年時代に対応したシニア世代の就労促進や雇用環境の整備、生活基盤の安定とともに、事業者の労働力不足の解消を図るため、ハローワーク春日井の事業であるアクティブシニア就職面接会に市も共催として加わり、規模を拡大して実施する。

【事業概要】
・市とハローワーク春日井との共催で「アクティブシニア就職面接会」を実施し、事業者とシニア世代のマッチングの機会を充実させる。
　また、広報春日井や市ホームページ、デジタルサイネージなどを活用して周知に力を入れるとともに、春日井商工会議所等に協力を仰ぎ、市内各所での広報活動を拡充させ参加者の拡大を図る。

事業期間	令和５年度　～

過去の経緯、主な実績等

・シニア世代の就労促進や雇用環境の整備、生活基盤の安定とともに、事業者の労働力不足の解消を図るために令和５年度から開始。

・令和５年度　15 社 47 人

・令和６年度　12 社 65 人

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算見込)	６年度(決算)	５年度(決算)
			千円	千円	千円	千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・令和７年度　10 社 81 人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>参加者数</td><td>30人</td><td>81人</td><td>65人</td><td>47人</td></tr>
<tr><td>＜参加企業＞</td><td>20社</td><td>10社</td><td>12社</td><td>15社</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みに
よる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・ハローワーク所内で開催することで効果的に求職者を案内できた。全国的に人材不足は深刻な課題であるため当該事業は継続していく。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

・ハローワーク春日井、春日井商工会議所、小牧商工会議所、小牧市と連携し人材不足解決のための方策を検討していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・市とハローワーク春日井との共催で「アクティブシニア就職面接会」を実施し、事業者とシニア世代のマッチングの機会を充実させる。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　施策点検シート

政策分野等	５　都市基盤・産業	更新日	令和８年5月22日
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	８年度事業区分	事業費（千円）		事業点検評価	担当課
			７年度（決算）	８年度（予算）		
1	商店街環境整備事業（旧商業振興活性化事業）	継続	2,074	2,175	○	経済振興課
2	春日井市観光事業等補助金	継続	22,436	30,000	○	経済振興課
3	商店街街路灯等電気料事業（旧：商店街街路灯事業）	継続	2,850	3,196	○	経済振興課
4	商店街空き店舗活用事業	継続	700	700	○	経済振興課
5	商店街地域交流促進事業	継続	919	2,336	○	経済振興課
6	中小企業相談所事業	継続	3,000	3,000	○	経済振興課
7	勝川駅周辺公共施設管理（勝川駅前公営施設管理費、勝川駅前地下駐車場管理費、勝川駅南口立体駐車場管理費）	継続	204,481	208,090	○	経済振興課
8	サボテン関連事業の推進	継続	455	502	◎	経済振興課
9	商店街デジタル化推進事業（旧商店街ＩＣＴ社会対応事業）	廃止	500	－	△	経済振興課
10	観光によるにぎわい創出基本計画の推進	継続	867	3,706	○	経済振興課
11	ふるさと納税推進事業	継続	339,471	499,086	◎	経済振興課
12	商店街防犯カメラ維持管理事業	継続	15	47	－	経済振興課
事業費合計			577,768	752,838		

	指標名	直近値（年度）	目標
関連する総合計画成果指標	市内就業者数（人）	117,476（2020 年）	120,000（2025 年）
	市内事業所数（小売・飲食サービス業）（事業所）	2,977（2016年）	3,100（2024年）

<table>
<tr><th colspan="3">総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証</th></tr>
<tr><td>効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>◎：期待する又は期待以上の成果があった　〇：現状維持　△：期待する成果がなかった</td></tr>
<tr><td>理由

（主な成果や課題を踏まえた効果検証等）</td><td colspan="2">商工業の振興や観光事業の支援等について、春日井商工会議所、春日井市観光コンベンション協会を始めとする関係機関と協議・連携のもと、事業のスクラップアンドビルドを図りながら、効果的に事業を展開している。
また、商業振興活性化事業や商店街地域交流促進事業は、商工業の振興にとどまらず、地域交流の場の創出といった地域福祉の増進にも有効に機能している。
総合計画成果指標については、商店街、商工業者等の支援を継続することで下支えを図りつつ、観光やサボテンといった新たな分野の需要開拓による増加を図り、目標達成を目指す。
ふるさと納税推進事業は、運用委託によりポータルサイトに掲載している返礼品ページの改善、メールマガジンの定期配信や広告の効果的な運用などが可能になり、本市返礼品の訴求力が大幅に改善し、寄附金額は令和６年度と比較し30%以上増加した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">今後の方向性

（課題解決の方策等）</td><td>施策の取組方針</td><td>〇　◎重点・強化　〇維持　△縮小</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和６年度に改定した産業振興アクションプランに基づき、魅力ある商店街・事業所を育成・支援していく。
市が誇る地域資源であるサボテンを核とした事業展開を進めることにより、地域産業の活性化及びまちへの愛着の醸成を図る。
令和4年度に策定した春日井市観光によるにぎわい創出基本計画に基づき、本市が持つ様々な地域資源を活用し「観光」という新たな切り口で施策を展開することにより、まちの魅力を高めるとともに、人的、経済的な交流を活性化させ、さらなるにぎわいを創出するためのアクションプランを実行していく。
ふるさと納税推進事業は、引き続き委託事業者とともに返礼品登録事業者数及び返礼品数の増加を図るとともに、さらなる寄附金の増加に取り組む。</td></tr>
</table>

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-1
事 業 名	商店街環境整備事業 （旧商業振興活性化事業）			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
・商店街振興組合等が、商業地域を活性化するため自主的に企画、提案する施設整備の事業について助成するもの。
【事業概要】
・商店街振興組合等が商業振興活性化のために行う街路灯設置等の施設整備に要する経費
助成率　対象経費の50％以内（2,000千円まで）

事業期間	平成21年度～

過去の経緯、主な実績等

・助成団体数及び助成額

平成30年度	３団体４件	3,175,000円
令和元年度	２団体２件	2,431,000円
令和２年度	２団体２件	1,669,000円
令和３年度	実績なし	
令和４年度	２団体２件	1,087,000円
令和５年度	実績なし	
令和６年度	３団体３件	3,654,000円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			2,175千円	2,074千円	3,654千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,175千円	2,074千円	3,654千円	0千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・７年度実績
３団体　３件　2,074,000 円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の取組件数</td><td>9件</td><td>３件</td><td>３件</td><td>０件</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・商店街等に関心をもってもらい、個店を知ってもらう機会をつくることで将来的な集客につなげることが必要であることや、地元商店街は地域コミュニティの担い手としての役割を期待されていることから、地域の安全・安心のために街路灯や防犯カメラを管理・整備等も行う必要があるため、今後も当事業の継続が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・商店街等がにぎわい創出の担い手となれるように支援するため、本事業は存続が必要である。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・新型コロナウイルス感染拡大の前と変わらず、地域のにぎわい創出の担い手としての地元商店街は、地域の安全・安心のために街路灯や防犯カメラを管理・整備等を行う必要があるため、今後も当事業の継続が必要である。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-2
事 業 名	春日井市観光事業等補助金			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	春日井市補助金等に関する規則、春日井市観光事業等補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。			

目的・事業概要

【目的】
地域の活性化及び観光の振興を図る。

【事業概要】
市内の観光関連団体が実施する観光事業に対して補助金を交付する。
（補助事業）
１　市内の観光事業に関する情報の収集、発信及び宣伝に関する事業
２　コンベンションに関する事業
３　春日井ブランドの推進に関する事業
４　近隣地域及び市内関連団体等との連携組織に関する事業
５　その他市長が適当と認める事業

事業期間	平成13年度（補助金交付要綱の施行）～

過去の経緯、主な実績等

令和４年度
・「春日井サボテンハンドブック」発行
・「春日井サボテン」レシピ本発行
・サボテン実生栽培how-to映像制作
・サボテンフェア開催（11月）
・ストリートピアノ設置

令和５年度
・フィルムコミッション
・「春日井サボテン挑戦の歴史」漫画本発行
・サボテンフェア開催（５月）
・大相撲春日井場所への参画（市制８０周年事業）

令和６年度
・フィルムコミッション
・観光PR動画制作
・サボテンフェア開催（サボテンフォーラムと併催）
・春日井サボテンスタンプラリー

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			30,000千円	22,436千円	24,800千円	24,817千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源		30,000千円	22,436千円	24,800千円	24,817千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
・東部丘陵デジタルクーポン発券事業
・フィルムコミッション（専用サイト構築）
・「春日井サボテン」カード配布事業
・実生栽培キットの配付
・市・商工会議所・観光コンベンション協会の3者で「観光コンベンション協会の今後の在り方」についての覚書締結
　市派遣職員に代わる人材を観光コンベンション協会がプロパー職員として採用することで、経験やノウハウが蓄積される持続可能な組織体制の構築を支援する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>協会会員数
（補助金交付申請時
における一般会員数）</td><td>220</td><td>217</td><td>209</td><td>184</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
　地域資源を活用したイベント開催やＰＲ事業の実施を通じて春日井市の魅力発信に貢献している。
　特に、サボテンに関しては、市内外への魅力発信・市民浸透を目的とした良質なコンテンツが制作され、特に県外からの集客にもつながっている。

【課題】
　観光コンベンション協会の事務所は、事務局機能を有する拠点が「商工会議所内」に、情報発信拠点が春日井駅北口１階「Ｌｉｒｉｃｋ」にと、二カ所に分かれており、業務が効率的に行えるよう検討の必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・観光事業やまちづくり事業を推進するため、行政主体ではなく、民間主体による観光事業への展開を期待していることから、観光関連団体等への支援は重要であり、本事業は存続する必要がある。
・観光によるにぎわい創出基本計画に掲げた基本構想に沿った取組を実施するため、市とコンベンション協会で日頃から情報を共有し、お互いの進捗状況の把握や課題、課題解決に向けた協議を実施するなど、一体となった推進体制を構築する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・フィルムコミッション
・アジア競技大会（Aichi-Nagoya2026）における観光促進
・サボテンコミュニティ「サボり場」連携事業
・地域ブランド（愛岐トンネル、剣道大会他）振興　等</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-3
事 業 名	商店街街路灯等電気料事業 （旧：商店街街路灯事業）			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
・夜間でも明るく、犯罪の少ない商店街づくりのための街路灯、魅力ある商店街の環境を整備する。

【事業概要】
・商店街が設置した街路灯の電灯料の50%（アーケードは75%）を助成する。

事業期間　～

過去の経緯、主な実績等

・助成団体数及び助成額

平成22年度	14件	4,862,000円
平成23年度	0件	0円
平成24年度	14件	5,184,000円
平成25年度	14件	5,022,000円
平成26年度	14件	5,569,000円
平成27年度	14件	6,329,000円
平成28年度	14件	3,817,000円
平成29年度	14件	2,821,000円
平成30年度	14件	3,146,000円
令和元年度	13件	3,096,000円
令和２年度	13件	3,010,000円
令和３年度	13件	2,521,000円
令和４年度	12件	2,490,000円
令和５年度	12件	3,415,000円
令和６年度	12件	2,497,000円

※23年度において実績なしとなった理由
　22年度までは、６月30日までに交付申請を受け付け、同年度の出納閉鎖期限（23年５月）中に実績報告を受ける形（精算払い）であったが、23年度からは内容を見直し、交付申請＝実績報告（助成金の支払いまでの手続きが１度で済む）とし、事後申請の形をとることとした。その結果、助成対象期間におけるズレが生じたため、23年度は助成を実施していない。

事業費

			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
事業費			3,196千円	2,850千円	2,497千円	3,415千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		3,196千円	2,850千円	2,497千円	3,415千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・商店街が設置した街路灯の電灯料の50%を助成した。（11件）　2,850千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">助成件数</td><td>12件</td><td>11件</td><td>12件</td><td>12件</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・商店街が設置した街路灯をLED化するなど経費を削減し、助成額も減少傾向にある。
・各商店街等が街路灯に設置した防犯カメラの維持費について、併せて助成してほしいとの要望がある。
・助成金額の算定を簡素化できると、事務量の削減に繋がる</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・商店街等の街路灯は、商店街だけでなく地域の防犯にも役立っていることから、本事業は存続する必要がある。
　なお、足並みを揃えるべく検討していた自治会等が管理する防犯灯については、令和６年度より100%助成となった。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・夜道を明るく照らすことにより犯罪の発生を抑制し、また、明るく魅力ある商店街の環境を維持するため、商店街が設置した街路灯の電灯料の 50%を助成する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-4
事 業 名	商店街空き店舗活用事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
商店街にある空き店舗に入店する際に、賃借料及び改装費の一部を助成する。不足する業種を迎え入れて魅力ある商店街づくりを目指す。
【事業概要】
商店街にある空き店舗に入店する際に、改装費及び改築費の一部を助成する。
　改装費および改築費　経費の50％で、700千円を上限（１回限り）
　※市が認定した商業振興活性化計画により戦略的なテナント誘致活動を展開する商店街振興組合等の空き店舗においては、経費の50％で、1,200千円を上限（１回限り）。

　※以前より実施していた家賃助成については、令和２年度にすべての交付を終了した。

事業期間	平成９年度～

過去の経緯、主な実績等

（２３年度実績）	７商店街	９件	（２４年度実績）	６商店街	７件
（２５年度実績）	８商店街	１１件	（２６年度実績）	９商店街	１４件
（２７年度実績）	９商店街	１４件	（２８年度実績）	９商店街	１５件
（２９年度実績）	８商店街	１５件	（３０年度実績）	８商店街	１１件
（R元年度実績）	６商店街	８件	（R２年度実績）	４商店街	５件
（R３年度実績）	４商店街	４件	（R４年度実績）	０商店街	０件
（R５年度実績）	１商店街	１件	（R6年度実績）	１商店街	１件

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			700千円	700千円	700千円	700千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		700千円	700千円	700千円	700千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・１件　700千円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">助成件数</td><td>３件</td><td>１件</td><td>１件</td><td>１件</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みに
よる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・商店街の活性化のためには、新規店舗の出店が必須であり、事業者の初期負担を軽減する当事業は有効な制度である。
　また、春日井商工会議所と連携し、出店時だけでなく、出店後にも専門家による事業計画のフォローアップを行うなど、過去に利用した店舗からも当事業に対しては高評価を得ている。
・新規入店に求められるのは商店街に不足する業種等であり、さらにはにぎわい創出にもつながるような事業者であるため、多くの事業者に向けて周知する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・事業者の初期投資の負担を軽減することで、新店舗の商店街への出店に有効な制度であり、商店街の商業機能の充実につながる。また、地元の店舗ができることは、市外への経済流出を防止する点でも重要であることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・商店街にある空き店舗に入店する際に、改装費の一部を助成する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-5
事 業 名	商店街地域交流促進事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
・商店街は、地域コミュニティの担い手として期待されていることから、地域住民の交流を深め合う商店街の催事などに助成する。
平成26年度からは、事業名称を「商店街コミュニティ形成促進事業」から「商店街地域交流促進事業」に変更
・商店街の催事などに係る経費を助成
　対象経費の20%、上限300千円
※令和４年度のみ、助成率50%、上限600千円
　令和５年度のみ、助成率50%、上限300千円

・また、令和6年度からは、商業振興活性化事業と統合し、商店街振興組合等が事業計画（３か年）について市の認定を受け、その目的と商業活性化のために行う催事等の運営に要する経費を助成する。
①商業活性化のために行う催事等の運営に要する経費（１団体で開催）
助成率　対象経費の30%以内（1,000千円まで）
　　特に優秀と認めた場合に、翌年度の助成率を基本助成率から10%上乗せ
②商業活性化のために行う催事等の運営に要する経費（３団体以上で開催）
助成率　対象経費の40%以内（2,000千円まで）
　　特に優秀と認めた場合に、翌年度の助成率を基本助成率から10%上乗せ

事業期間	平成26年度～

過去の経緯、主な実績等

助成団体数及び助成額

平成26年度	８件	953,000円
平成27年度	12件	2,107,000円
平成28年度	12件	2,415,000円
平成29年度	12件	2,349,000円
平成30年度	12件	2,303,000円
令和元年度	12件	2,060,000円
令和２年度	１件	151,000円
令和３年度	１件	151,000円
令和４年度	11件	3,679,000円
令和５年度	12件	2,866,000円
令和６年度	10件	1,266,000円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			2,336千円	919千円	1,266千円	2,866千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		2,336千円	919千円	1,266千円	2,866千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・商店街の催事などに係る経費を助成。（９件）　919千円
　商店街の催事は新型コロナの影響で２年に渡り実施できなかったことから、令和４、５年度は助成額や助成率を拡充していたが、令和６年度からは通常の補助額及び補助率とした。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>助成件数</td><td>11件</td><td>９件</td><td>10件</td><td>12件</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・商店街は当事業を活用し、地域のお祭りを開催しており、地域貢献の意義が大きいことから今後も継続していく。
・助成金活用実績のない団体には、助成金の紹介に併せて、地域に向けた活動を実施することの意義を伝えられると良い。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・夏まつりや餅つきなどのイベントの実施や、情報紙による定期的な商店街情報の発信を行うことが、多くの住民への商店街活動の認知につながり、さらにはコミュニティの形成やにぎわいの創出等に発展することが期待できるため、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・商店街は、地域コミュニティの担い手として期待されていることから、地域住民の交流を深め合う商店街の催事などに助成する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-6
事 業 名	中小企業相談所事業			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市補助金等に関する規則 春日井市中小企業相談事業等補助金交付要綱			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。			

目的・事業概要

【目的】
・中小企業の経済的及び社会的環境変化に対応しうる体質強化を図る。
【事業概要】
・春日井商工会議所が行う中小企業の経営指導等の事業に対し補助金を交付する。
・市の助成金は、補助対象経費から国県補助金、指導手数料を除いた経費に対して助成する。
（助成対象）
春日井商工会議所が行う中小企業相談所の事業で次に該当する事業
・巡回、窓口経営指導に関する事業
・集団、個別経営指導に関する事業
・その他中小企業の経営改善等の普及に関する事業
（助成額）
3,000千円を限度額として助成

事業期間	平成13年度～

過去の経緯、主な実績等

	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
巡回指導	502 件	407 件	361 件	380 件	305 件
窓口相談	1,585 件	623 件	403 件	647 件	602 件
講習会集団指導	６回	８回	８回	７回	６回
講習会個別指導	123 回	124 回	132 回	148 回	135 回

事業費

		８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
事業費		3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
特定財源	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源		3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

・春日井商工会議所が行う中小企業相談所事業で次に該当する事業　3,000 千円
巡回、窓口経営指導に関する事業（巡回指導 498 件、窓口相談 591 件）
集団、個別経営指導に関する事業（集団指導８回、個別指導 135 回）
その他中小企業の経営改善等の普及に関する事業</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>＜巡回窓口相談指導件数＞</td><td>1,000件</td><td>1089件</td><td>907件</td><td>1027件</td></tr>
<tr><td>＜講習会等の開催による指導回数＞</td><td>130回</td><td>143回</td><td>141回</td><td>153回</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・中小企業の体質強化や組織力育成のために有効な事業である。
・経営指導員の人数から鑑みると、巡回指導等件数の大幅な増加は期待できない。
・春日井商工会議所は、県の基準を上回る指導員数によって市内事業者へ手厚い経営指導を実施しており、市としてもその活動を支援すべきと考えている。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・国や県とともに商工会議所を支援する制度であり、当補助金の活動資金の支援によって、春日井商工会議所との協働での施策推進が図られていることから、本事業は、存続が必要である。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td colspan="2">区分</td><td colspan="3">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td colspan="2">継続</td><td colspan="3">・春日井商工会議所が行う中小企業相談所事業について、補助対象経費から国県補助金、指導手数料を除いた経費に対して助成する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-7
事 業 名	勝川駅周辺公共施設管理（勝川駅前公営施設管理費、勝川駅前地下駐車場管理費、勝川駅南口立体駐車場管理費）			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	地方自治法			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系		
	政策分野等	５　都市基盤・産業
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進
	基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。
	基本計画重点方針	―

目的・事業概要

【目的】
　勝川駅前公営施設、勝川駅南口立体駐車場、勝川駅前地下駐車場の管理について、民間活力を活用し、市民ニーズを反映したサービスの向上と効率的な施設運営を図るために、指定管理者制度を導入している。
【事業概要】
【指定管理の状況】
①　勝川駅前公営施設
　指定期間　令和７年４月１日～令和11年３月31日　　指定管理者　勝川開発㈱
②　勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場
　指定期間　令和３年４月１日～令和８年３月31日　　指定管理者　勝川開発㈱
　指定期間　令和８年４月１日～令和11年３月31日　　指定管理者　勝川開発㈱

事業期間　～

過去の経緯、主な実績等

指定管理者　勝川開発株式会社

①　勝川駅公営施設
　令和５年度利用者等
　　ルネック催事場・会議室　　利用件数 ２，４８６件　利用者数 ３０，４８５人
　　ルネックスポーツクラブ　　利用者数 ５０，０６０人　４３６会員
　　ホテルプラザ勝川催事場・会議室　　利用者数 ７９，０９８人
　令和6年度利用者等
　　ルネック催事場・会議室　　利用件数 ２，４３７件　利用者数 ３０，１９０人
　　ルネックスポーツクラブ　　利用者数 ５０，６０６人　４６０会員
　　ホテルプラザ勝川催事場・会議室　　利用者数 ７６，４１９人

②　勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場
　令和5年度　利用台数
　　勝川駅前地下駐車場　　９４，７７６台
　　勝川駅南口立体駐車場　４４，８６９台
　令和6年度　利用台数
　　勝川駅前地下駐車場　　９５，３７６台
　　勝川駅南口立体駐車場　４６，９０２台

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			208,090千円	204,481 千円	200,555千円	206,333千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	55,843千円	74,312千円	68,067千円	60,565千円
	一般財源		152,247千円	130,169千円	132,488千円	145,768千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
各施設の管理については、指定管理者により適正に行われている。
①　　勝川駅公営施設
　令和７年度利用者等
　　ルネック催事場・会議室　　利用件数 ２，３６５件　利用者数 ２９，１５４人
　　ルネックスポーツクラブ　　利用者数 ４９，４０３人　４２０会員
　　ホテルプラザ勝川催事場・会議室　　利用者数 75,443人
②　　勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場
　令和７年度　利用台数
　　勝川駅前地下駐車場　　９５，７４６台
　　勝川駅南口立体駐車場　４７，１７１台</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>６年度</td><td>５年度</td><td>４年度</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">　概ねコロナ禍の影響を脱し利用者数は安定したが、スポーツクラブの会員数は回復していない。
課題
①　勝川駅前公営施設
・利用者数の維持及び新たな利用者層の拡大に向けた方策の検討
・スポーツクラブの在り方の検討
②　勝川駅地下前駐車場、勝川駅南口立体駐車場
・施設周辺に民間駐車場が増加しているため、利用率の維持・向上に向けた方策の検討
・利用者の利便性の向上に向けての検討
・周辺商店街のにぎわいなど、地域への波及効果を高める。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
　今後も適正な施設管理を進めるとともに、利用者の利便性が確保されるように指定管理者を指導していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">　勝川駅前公営施設、勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場の管理について、民間活力を活用し、市民ニーズを反映したサービスの向上と効率的な施設運営を図るために、指定管理者制度を導入している。

【指定管理の状況】
①　勝川駅前公営施設※スポーツクラブの在り方の検討
　　指定期間　令和７年４月１日～令和11年３月３１日
②　勝川駅前地下駐車場、勝川駅南口立体駐車場
　　指定期間　令和８年４月１日～令和11年３月３１日
　①　・②指定管理者　勝川開発㈱</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-8
事 業 名	サボテン関連事業の推進			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠				担当課	経済振興課
関連計画	春日井市観光によるにぎわい創出基本計画		関連する附属機関	観光によるにぎわい創出推進会議	
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。			

目的・事業概要

【目的】

- 本市は、生育環境の課題を克服した果樹農家の創意工夫や、伊勢湾台風を契機とした協働体制の構築などにより、サボテンを種から育てる実生栽培の産業化を実現し、最盛期には全国生産の約９割のシェアを占めるなど、約70年にわたる観賞用サボテンの栽培の歴史を有している。
　この特性を活かし、平成18年からは春日井商工会議所が中心となって、全国に発信できる「春日井の名物」を創造しようと、サボテンを地域資源と位置づけた地域ブランド創出プラン「サボテンプロジェクト」が展開された。プロジェクトによる食用サボテンの栽培や加工食品の開発といったサボテンを「食べる」取組は、その独自性の高さからメディアからの注目を集めたほか、学校教育の総合学習のテーマとしてサボテン農家を訪問したり、地産地消といった食育の一環として学校給食に食用サボテンが取り入れられたりしたことなどにより、現在、市内外に「サボテンのまち」が認知されつつある状況にある。
　こうした観賞用サボテン栽培の歴史や、食利用の先駆的な取組を背景に、サボテンをこのまち固有の地域資源として、まちのシンボルになり得る素材と捉え、サボテンをツールに地域産業の活性化とまちへの愛着の醸成を図ることが本事業の目的である。

【事業概要】

- ＰＲコンテンツを活用した市内外への情報発信を通じ、サボテンの魅力とまちとの関わりの歴史を市内外に浸透させ、市民のまちへの愛着醸成を図るとともに、市外にまちの魅力を発信する。
- サボテンが有する多様な用途での活用可能性に応じた事業者の事業展開を促す。
　①観賞用サボテンの寄せ植え体験などの機会創出、②食用サボテンを活用したプロモーション活動、③サボテンの健康・美容利用の促進などを、イベントの開催や土産品の開発、観光商品の造成に展開する。
- 市内事業者や関係機関等の関係者間での連携を密にし、サボテンをきっかけにしたつながりを広げ、「まちづくり」の機運を醸成する。

事業期間	令和２年度～

過去の経緯、主な実績等

令和４年度
・庁舎正面玄関前サボテン植栽
・食用サボテンを使用した新グルメ開発
・庁内サボテンプロジェクト　等
令和５年度
・庁内サボテンプロジェクト（スカイサボテン、サボテンフォーラム）
・「サボテンのまち」未来図コンクール
・サボテングルメプロジェクト　等
令和６年度
・サボテングルメプロジェクト
・「サボテンのまち」未来図コンクール
・観光サボテン庁内プロジェクト　等

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			502千円	455千円	590千円	5,940千円
	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源		502千円	455千円	590千円	5,940千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
・サボテンフェスの開催
・「サボテンのまち」未来図コンクール
・サボテングルメイベント（親子料理教室の開催）
・おススメサボテンスポットを紹介するサボテンＭＡＰの作成
まちなかのおススメサボテンをLINE投稿機能で募集し、落とし込んだＭＡＰを作成。
・イベントへの出店（集まれ！あいちの魅力博。、たじみ陶器まつり、多治見市農業祭）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>市民意識調査
市の「魅力」や「誇り」に対する評価</td><td>（Ｒ８）
63.0%</td><td></td><td></td><td>（Ｒ３）
57.0%</td></tr>
<tr><td>市民意識調査（満足度）
市民の春日井市に対する愛着や誇りの醸成</td><td>（Ｒ８）
3.3</td><td></td><td></td><td>（Ｒ３）
3.13</td></tr>
<tr><td>メディア掲載件数
（市取組分）</td><td>30</td><td>39</td><td>36</td><td>36</td></tr>
<tr><td>サボテングルメ
取扱店舗数</td><td>30</td><td>26</td><td>32</td><td>29</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>◎</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
サボテンをツールとしたＰＲ活動、イベントの開催等により、市の取組に呼応した事業者や大学との連携が進み、「春日井サボテン」の露出が増え、認知は広まっている。
【課題】
「サボテンのまち」としての認知がある程度進んだ中、「なぜ春日井か」、「なぜサボテンなのか」という歴史やストーリーへの理解や市がサボテン振興に取り組む理由を市民に浸透させ、共有できる環境を整備する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
サボテングルメを取り扱う店舗数が一定数となり、小中学校での給食提供も併せて「サボテンを食べる」文化の定着が見られる。今後は春日井サボテンの歴史やストーリーへの理解を深めるためのイベントや情報発信を重点的に実施することで、サボテンを地域のシンボルと市民の誇りと感じる風土の醸成を目指す。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・既存事業とのコラボレーションによるサボテンフェスの開催
・「サボテンのまち」未来図コンクール
・サボテンＭＡＰの更新
・サボテンコミュニティ「サボり場」運営
・イベントへの出展</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	廃止	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-9
事 業 名	商店街デジタル化推進事業 （旧：商店街ＩＣＴ社会対応事業）			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する 附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画 重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な 方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
・商店街等及び各個店に、地域住民の生活を支えコミュニティ形成の役割を果たしてもらうため、ＩＣＴを活用した商店街・個店のＰＲ、商取引の利便性の向上に対する取組みを支援する。
【事業概要】
・商店街等のホームページの作成・改修、キャッシュレス化に対応するための初期費用・維持費、その他各種アプリ等の有料のサービスを利用して商店街のＰＲを行う際など、商店街等がＩＣＴを活用して商業の活性化を図るための費用の一部を助成。
〇一事業につき対象経費の50%以内、500千円を限度として助成。

事業期間	令和元年度～

過去の経緯、主な実績等

・第３次春日井市産業振興アクションプランの策定に係る商店街アンケートの実施により、個店の集客力・魅力不足などの問題が明らかとなっている。

助成団体数及び助成額
令和元年度　３件　608,000円
令和２年度　１件　193,000円
令和３年度　実績なし
令和４年度　1件　250,000円
令和５年度　実績なし
令和６年度　２件　880,000円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			0千円	500千円	880千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		0千円	500千円	880千円	0千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
・１件　500,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">助成件数</td><td>０件</td><td>１件</td><td>２件</td><td>０件</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>△</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">廃止</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・デジタル化の推進については、令和７年２月28日に締結した「DX推進による地域経済循環向上に関する協定書」に基づき取り組むこととする。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>廃止</td><td colspan="4">・デジタル化の推進については、令和７年２月28日に締結した「DX推進による地域経済循環向上に関する協定書」に基づき取り組むこととする。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-10
事 業 名	観光によるにぎわい創出基本計画の推進			最終更新日	令和８年５月22日
実施根拠	観光によるにぎわい創出推進会議規則			担当課	経済振興課
関連計画	春日井市観光によるにぎわい創出基本計画	関連する附属機関	観光によるにぎわい創出推進会議		

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

目的・事業概要

【目的】

・　本市における「観光」の考え方や方向性、具体的な取組を示した「春日井市観光によるにぎわい創出基本計画」は、市内外から評価されている「暮らしやすさ」を特長として、本市が持つ様々な地域資源を活用し「観光」という新たな切り口で施策を展開することにより、まちの魅力を高めるとともに、人的、経済的な交流を活性化させ、さらなるにぎわいを創出することを目的としている。その目的の実現を図るため、計画に掲げた基本構想に沿った取組を実施する。

【事業概要】

・　本市には身近な自然や公園など市民にとって利用満足度の高い地域資源が存在し、また、書やサボテンなど独自性を有し磨けば光る地域資源が存在している。また、本市の利便性の高い交通網や名古屋圏という人口が集積した商圏にある地理的優位性は、地元の魅力を再発見する「マイクロツーリズム」に適した環境として、本市が観光に取り組む強みとなっている。

　そこで、本市の「観光」を従来の観光の概念とは異なる「余暇や趣味を楽しむ「コト（体験）」や「トキ（時間）」の提供」と位置づけ、本市が持つ暮らしやすさを象徴する地域資源を観光の視点から効果的に活用し、その価値を市民と近隣市町の住民が享受するという本市だからこそ取り組むことができる「観光」を体現する。

事業期間	令和３年度～

過去の経緯、主な実績等

令和3年度
観光・にぎわい創出推進会議開催（8月、12月、３月）
　アンケート等調査実施、現状分析、骨子案作成
令和４年度
観光・にぎわい創出推進会議開催（７月、１０月）
　中間案、最終案作成、パブリックコメント実施
　計画策定（12月）
令和５年度
・観光によるにぎわい創出事業補助金（５件、1,989千円）
令和６年度
・観光によるにぎわい創出事業補助金（3件、1,151千円）
・全国近代化遺産活用連絡協議会　春日井大会（７月）
・JR定光寺駅トイレ整備

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			3,706千円	867千円	1,192千円	2,035千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		3,706千円	867千円	1,192千円	2035千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
・観光によるにぎわい創出事業補助金を活用した民間主導による事業の実施
（４件、600千円）
・魅力発見イベントの開催
フォトラリー（春・秋・冬の年3回）
ウォーキング（11月、3月の年2回）
バスツアー（9月、3月の年2回）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>交流人口数</td><td>930,000人
（令和9年度）</td><td></td><td></td><td>851,876人
（平成30年度）</td></tr>
<tr><td>市民が市内の余暇・趣味に充てる消費額</td><td>14,000円／月・人
（令和9年度）</td><td></td><td></td><td>12,750円／月・人</td></tr>
<tr><td>「魅力」や「誇り」</td><td>60.0%
（令和8年度）</td><td></td><td></td><td>57.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【成果】
計画に基づきアクションプランを実施し、その取組実績について観光によるにぎわい創出推進会議にて評価を受け、より効果の高い成果を得られるよう実施できている。

【課題】
余暇や趣味をテーマとした春日井だからこそ体感できる充実した「コト（体験）」や「トキ（時間）」を提供することにより、本市の「観光」のイメージを、市民をはじめとした来訪者に浸透させる必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・本市には、身近な自然や公園など市民に普段から愛される利用満足度の高い地域資源が存在し、また、関心や注目を集めるまで高められてはいないものの、独自性を有し磨けば光る地域資源が存在している。そのような地域資源の魅力の再発見につながる市民向けイベントを市で実施していく。
併せて、民間主導による地域資源を活用した体験型観光やマイクロツーリズムを展開させることで、変わりつつある観光ニーズに適応する観光資源へと磨き上げ、にぎわいを創出させるため、本事業は存続が必要である。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・観光によるにぎわい創出事業補助金を活用した民間主導による事業の実施
（6件、1,400千円想定）
・魅力発見イベントの開催
フォトラリー（春・秋の年２回）
ウォーキング（11月）</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和７年度	整理番号	5-2-4-11
事 業 名	ふるさと納税推進事業			最終更新日	令和８年５月１日
実施根拠	－			担当課	経済振興課
関連計画	－		関連する附属機関	－	

総合計画施策体系				
政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	－
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

目的・事業概要

１　目的
「ふるさと納税」の制度に基づき、本市への寄附を募り、歳入確保を図るとともに、返礼品を提供する市内事業者の収益増加を図り、本市の地域経済の発展に繋げること。

２　事業概要
⑴　「ふるさと納税」の制度による寄附の募集と返礼品の提供を行う。
⑵　寄附者への寄附金受領証明書の発行と寄附金税額控除に係る申告特例申請書（ワンストップ申請書）の処理を行う。
⑶　寄附金は、寄附者の意向に沿った使途に有効活用するため、春日井市まちづくり寄附基金に積み立て、運用する。

事業期間　平成27年度～

過去の経緯、主な実績等

【直近３年間の登録事業者数と返礼品数】

年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
事業者数・品数	51事業者、236品	66事業者、361品	84事業者、499品

【契約ポータルサイト数（令和７年度現在）】
８サイト
（①ふるさとチョイス、②楽天ふるさと納税、③ふるなび、④さとふる、⑤ふるさとプレミアム、⑥ANAのふるさと納税、⑦Amazonふるさと納税、⑧ファミマふるさと納税）

【広告出稿等】（令和７年度）
⑴　検索連動型広告の実施

ポータルサイト名	ROAS
ふるさとチョイス	8,675%
楽天ふるさと納税	3,610%

ROAS:「Return On Advertising Spend」広告費１円あたりの広告費用対効果

⑵　市外開催イベントでのお礼品PR
・R7.11月　多治見農業祭
・R7.11月～12月　愛岐トンネル群秋の特別公開

【その他の取組み】
⑴　豊山町との共通返礼品を登録（R5.11月）
⑵　岐阜県多治見市との共通返礼品を登録（R6.1月）
⑶　オンラインワンストップ特例申請受付開始（R5.12月～）
⑷　ふるさと納税業務運用委託を開始（R7.8月～）

【特定事業への寄附項目の設置】
⑴　ふれあい農業公園の整備等に関すること（H30.11～R2.3）
⑵　朝宮公園の整備等に関すること（H30.11～R3.12）
⑶　新型コロナウイルス感染症対策に関すること（R2.5～R3.12）
⑷　ガバメントクラウドファンディング３事業（R7.10月～R8.1月）

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			499,086千円	339,471千円	240,073千円	123,367千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		499,086千円	339,471千円	240,073千円	123,367千円

<table>
<tr><td>7年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
【ふるさと納税業務運用委託】
⑴　プロポーザル審査の実施（5月）
⑵　契約・事業者説明会の開催（６月）
⑶　運用開始（８月～）
【委託業者との取組み】
⑴　返礼品ページの修正（７月～）
⑵　返礼品募集チラシの作成（11月）
⑶　返礼品代の支払い事務の委託（８月～）
⑷　事業者訪問　112者以上（８月～）
⑸　ポータルサイト上でのキャンペーン開催、特集設置（９月、12月、３月）
⑹　メールマガジンの配信（月２回以上。８月～）
【その他】
⑴　ガバメントクラウドファンディング３事業（10月～1月）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（８年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>寄附金額
（ふるさと納税）</td><td>1,069,000千円</td><td>742,531千円</td><td>541,853千円</td><td>263,536千円</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>◎</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">⑴　令和６年度と比較し、登録事業者数は18者、返礼品数は138品増やすことができた。
⑵　令和６年度と比較し2億円以上の寄附額を増加させた。
⑶　運用委託に際し、大きな混乱なく委託を開始することができた。
⑷　運用委託により返礼品ページの充実、メールマガジンの配信及びレビューキャンペーンなどを実施できた。
⑸　初めてガバメントクラウドファンディングを実施できた。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）

引き続き委託事業者とともに、寄附金額の増加や業務の効率化を図る取組を実施するとともに、市内企業に本制度を販路として活用してもらえるよう制度周知に努める。
また、個人からのふるさと納税に加え、企業版ふるさと納税寄附金増加に取り組む。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">⑴　10月からの制度変更に着実に対応する。
⑵　不安定な世界情勢の影響で返礼品に欠品が生じる事を想定し、寄附者に迷惑をかけないよう、事業者フォローを実施する。
⑶　引き続き委託事業者とともに参画事業者数及び返礼品数の拡充に取り組む。
⑷　新規ポータルサイト（G-callふるさと納税）での寄附受付開始
⑸　ガバメントクラウドファンディングの実施
⑹　企業版ふるさと納税寄附金の募集</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-4-12
事 業 名	商店街防犯カメラ維持管理事業（商店街等支援事業）			最終更新日	令和８年5月22日
実施根拠	春日井市商工業振興条例、春日井市商工業振興条例施行規則			担当課	経済振興課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	４　春日井の魅力となる地域資源を活用した観光を推進するとともに、地域の商業の活性化を促進し、交流機会の充実と地域のにぎわいの創出を図ります。		

目的・事業概要	
	【目的】 ・防犯カメラに係る維持管理費（保守・点検費）の一部を助成することで、犯罪が少なく、魅力ある商店街づくりをめざす。 【事業概要】 ・商店街等が維持管理する防犯カメラの維持管理費（保守・点検費）を助成する。経費の50%　上限5000円／台
事業期間	令和７年度　～

過去の経緯、主な実績等
区・町内会・自治会を対象とした防犯カメラ維持管理補助金が令和７年度から開始されることに合わせて、当事業を令和７年度から開始

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		47千円	15千円	千円	千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		47千円	15千円	千円	千円

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）

１件　15,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">助成件数</td><td>12件</td><td>１件</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みに
よる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・犯罪が少なく、魅力ある商店街づくりをめざすため、今後も当事業の継続が必要である。
・令和７年度に新設したばかりなので、商店街等への積極的な周知を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・商店街等の防犯カメラは、商店街だけでなく地域の防犯にも役立っていることから、本事業は存続する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・犯罪が少なく、魅力ある商店街づくりをめざすため、防犯カメラに係る維持管理費（保守・点検費）の50%を助成する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　施策点検シート

政策分野等	５　都市基盤・産業	更新日	令和８年５月19日
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	担当部	産業部
基本的な方向性等	５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	８年度事業区分	事業費（千円）		事業評価	担当課
			７年度（決算）	８年度（予算）		
1	農業用施設の維持・管理	継続	15,017	11,473	○	農政課
2	農業祭	継続	800	800	○	農政課
3	かすがい農業塾（担い手育成支援）	継続	1,302	1,562	○	農政課
4	認定農業者支援（担い手育成支援、農業資金融資利子助成）	継続	30	30	○	農政課
5	農地中間管理事業（担い手育成支援、地域計画策定）	継続	0	0	◎	農政課
6	ふれあい農業公園管理費	継続	39,778	39,619	○	農政課
7	水田農業対策	継続	7	180	○	農政課
8	鳥獣被害防止対策（有害鳥獣駆除対策）	継続	6,027	7,525	○	農政課
9	森林経営管理	継続	5,805	6,471	○	農政課
事業費合計			68,766	67,660		

関連する総合計画成果指標	指標名	直近値（年度）	目標
	市内総生産における農業の額	498百万円（2019年）	498百万円（2026年）

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果（進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった　○：現状維持　△：期待する成果がなかった	
理由（主な成果や課題を踏まえた効果検証等）	地域の特性に応じた農業を振興するため、農地の活用や農業の担い手育成・支援として、かすがい農業塾、認定農業者の経営支援や農地の集約等の事業を実施した。 また、さまざまな有害鳥獣対策を実施し、被害防止の環境づくりに努めた。 さらに、地産地消の推進や生産者の意欲高揚のため、農業祭を夏・ぶどうコンクール・秋の年３回開催したほか、農に親しむ機会の充実を図るため、ふれあい農業公園を運営した。運営内容について指定管理者と密に連携を取り、来園者の増加を図った。 農地の保全については、補助事業により地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進した。 森林経営管理については、モデル地区において森林所有者への意向調査及び森林境界明確化を行ったほか、森林整備体験ツアーを開催し、森林整備の重要性を周知・啓発した。		
今後の方向性（課題解決の方策等）	施策の取組方針	○	◎重点・強化　○維持　△縮小
	引き続き農地の保全・活用や、農業振興のため、事業を展開するとともに、ふれあい農業公園の更なる魅力向上及び効果的な活用について検討していく。 森林経営管理については、意向調査実施計画により、事業を進めていく。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-5-1
事 業 名	農業用施設の維持・管理			最終更新日	令和８年５月15日
実施根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			担当課	農政課
関連計画	―		関連する附属機関	―	
総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業		基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進			
	基本的な方向性等	５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。			
目的・事業概要	【目的】 ・農業用水の安定供給など農地の保全に加え、大雨などの自然災害による被害を防止する。また、被害が発生した場合、速やかに災害復旧を行う。 【事業概要】 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を促進する。 ・土地改良区が管理する農業用施設について、出水期前に土地改良区と合同で点検を行う。 （令和２年４月１日より土地改良区施設以外の施設を河川排水課へ移管。）				
	事業期間	～			
過去の経緯、主な実績等	【施設管理】 ・平成26年度　農業用施設更新計画を策定し、計画的な施設の修繕等を実施。 ・平成29年度　愛知県のため池耐震調査を完了。調査結果を受けて、耐震性能を満たさないため池の耐震補強工事を開始。その他、施設管理上の工事・修繕・委託を実施。 ・令和　２年度　土地改良区施設以外の農業用施設を河川排水課へ移管。 ・令和　３年度　被災した吉根堰の復旧について、国・県と調整し県が事業主体と決定。 ・令和　４年度　吉根堰の復旧について、河川内農業用工作物応急復旧事業採択。 ・令和　５年度　吉根堰の復旧について、詳細設計実施。（令和６～７年度で施工予定） ・令和　６年度　吉根堰の復旧について、左岸側（名古屋市側）施工。 ・令和　７年度　吉根堰の復旧について。右岸側（春日井市側）施工。 【地域支援】 ・市内３地区（玉野・下市場・神屋）の農地を維持するための共同活動を支援することにより、農地・水路が適切に管理されている。このことから農地の保全管理と共に良好な景観が形成され、適切な営農活動が行われている。				

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
	事業費		11,473千円	15,017千円	18,220千円	9,553千円
	特定財源	国・県支出金	1,170千円	1,012千円	1,350千円	1,357千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		10,303千円	14,005千円	16,870千円	8,196千円

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
【施設管理】
・県が行う吉根堰の災害復旧工事について、右岸側（春日井市側）が施工された。

【地域支援】
・多面的機能支払交付金　　1,348,700 円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>農業用施設
突発的事故件数</td><td>０件（８年度）</td><td>０件</td><td>０件</td><td>０件</td></tr>
<tr><td>多面的機能支払交付金
対象地区</td><td>３地区（８年度）</td><td>３地区</td><td>３地区</td><td>３地区</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">【判断理由及び具体的な成果】
・多面的機能支払交付金制度の活用により、農地・水路が地域の共同活動によって適切に管理されて農地の保全管理と共に良好な景観が形成されている。
【課題等】
・土地改良区施設については、県営事業により築造され、土地改良区に譲与されている。通常の維持管理はされているものの、５年確率降雨以上の大雨になると、農業用施設の被災が発生する可能性がある。災害復旧するにあたり、事業主体は土地改良区もしくは市、県となるが、市が事業推進を図るには、農政課の体制（土木職員及び予算の不在等）が不十分であるため、他課との連携構築や担当職員の知識習得が必要となる。
・農業従事者の高齢化及び後継者不足により、ため池や農業用水路等の浚渫や草刈りなどの定期的な管理が困難になっている地区が増えつつある。
・地域計画策定に合わせて、活動組織の新規参入を支援していく予定である。新規参入後、管理する組織数が増えることから、活動状況等の確認、助言および支援が必要であり、市担当者の事務負担が必要となる。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・多面的活動組織の３組織が農地や施設を適切に管理していることから、耕作放棄地の発生の抑制に繋がり、周辺農地の所有者（管理者）にも良い影響を与えることが期待できる。
・令和６年度末に策定された地域計画に合わせて多面的機能支払交付金の活用を希望する地区について、活動組織設立の支援を行う。

【施設管理】
・土地改良区施設の被災に備えて、関連する研修に積極的に参加する等災害復旧についての知識を蓄えるとともに、復旧対応できる体制を整える。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">【地域支援】
・多面的機能支払交付金を活用する３地区への支援を行う。
・多面的機能支払交付金の活用を希望する地区への活動組織設立支援を行う。

【施設管理】
・吉根堰の復旧について、県に協力し、事業推進を図る。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-5-2
事 業 名	農業祭			最終更新日	令和８年５月15日
実施根拠	春日井農業祭実行委員会規約			担当課	農政課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
・生産者の意欲の高揚と技術の向上を図るとともに、広く市民に農業への理解と関心を深めること。

【事業概要】
・尾張中央農業協同組合、春日井農業クラブなどの農業団体と協力して設置した春日井農業祭実行委員会により、市内農家が栽培した農産物のコンクールと即売を中心に、夏の農業祭（7月）、ぶどうコンクール（8月）、秋の農業祭（11月）を開催する。

夏の農業祭：夏作農産品コンクールと出品物の即売、モモの販売会、青空市、パネル展示（産地直売所ＰＲ、ふれあい農業公園PR）、農業塾生による野菜の販売
ぶどうｺﾝｸｰﾙ：ぶどうコンクールと出品物の即売、ぶどうの直売、パネル展示
秋の農業祭：秋作農産品コンクールと出品物の即売、青空市、パネル展示、保育園児の「やさいのえ」の展示、バザー、模擬店（五平餅、みたらし）、各農産品コンクールの表彰式

事業期間	昭和50年代頃～

過去の経緯、主な実績等

農業祭で実施した農産物コンクールの出品点数及び出品戸数は次のとおり。

年度		出品点数	出品戸数
R4	夏	151点	65戸
	ぶどう	31点	12戸
	秋	376点	104戸
R5	夏	381点	87戸
	ぶどう	32点	10戸
	秋	408点	103戸
R6	夏	383点	95戸
	ぶどう	22点	12戸
	秋	356点	91戸
R7	夏	383点	86戸
	ぶどう	31点	12戸
	秋	355点	94戸

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			800千円	800千円	800千円	800千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源		800千円	800千円	800千円	800千円

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
①　夏の農業祭　　令和７年７月12日（土）イーアス春日井で開催
出品点数：383点
出品戸数：86戸
②　ぶどうコンクール　令和７年８月21日（木）イーアス春日井で開催
出品点数：31点
出品戸数：12戸
③　秋の農業祭　　令和７年11月８日（土）、９日（日）JA尾張中央春日井中央支店で開催
出品点数：355点
出品戸数：94 戸</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>延べ出品点数</td><td>1,050点（R8）</td><td>769点</td><td>761点</td><td>821点</td></tr>
<tr><td>延べ出品戸数</td><td>200戸（R8）</td><td>192戸</td><td>198戸</td><td>200戸</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・市内の農家数や農地は減少しているものの、出品点数や出品戸数は一定程度の数を保っているため、生産者の意欲向上に寄与できている。
・出品された農産物は、すべて完売しており、来場者の好評を得ているため、市民の農業への理解、関心を深める一助となっている。
・農業祭実行委員会の事業実施の財源確保のため、平成30年度からキッチンカーの出店料を3,000円徴収している。
・さらなる市民への農業の理解、関心を深めるためには、集客数の増加が必要である。
・秋の農業祭は、JA尾張中央春日井中央支店で開催しているが、集客のためヨロッカ春日井など開催会場の変更を検討する必要がある。
・出品物の即売について、事前のweb予約を行い、混雑緩和に繋げた。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・現在、農業祭の開催案内は、市広報、ホームページ、デジタルサイネージ、新聞への折込チラシを実施しているが、ターゲットを明確にする必要がある。
・令和７年度は夏の農業祭及びぶどうコンクールの会場を、イーアス春日井としていたが、業務支援委託料の増額のため、今年度は夏の農業祭のみヨロッカ春日井を会場とする予定である。施設の集客効果によって、幅広い年代の来場が期待できる。また、駐車場不足も解消できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">①　夏の農業祭
令和８年７月予定　ヨロッカ春日井で実施予定
②　ぶどうコンクール
令和８年８月予定　市役所で実施予定
③　秋の農業祭
令和８年11月予定　例年と同様の内容で実施する予定</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-5-3
事 業 名	かすがい農業塾（担い手育成支援）			最終更新日	令和８年５月15日
実施根拠	―			担当課	農政課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系		
政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針：―
施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進	
基本的な方向性等	５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。	

目的・事業概要

【目的】
・営農技術指導員等による講義や実習を通して、野菜の栽培についての知識と技術を習得した、新たな農業の担い手を養成する。

【事業概要】
・農協の営農指導員等を講師とする栽培実習（実習会場：大泉寺町の農業塾ほ場）と講義（会場：ＪＡ尾張中央春日井中央支店）を実施する。対象は、農産物の出荷・販売（販売農家）を目指す人としている。令和６年度から実施回数を見直し、40回から35回とした。

事業期間	平成20年度　～

過去の経緯、主な実績等

・平成26年に名称を「学習農園」から「かすがい農業塾」に変更した。
・令和元年度までは、本格的に農業を始めたい人向けの「就農コース」と家庭菜園などに活かせる野菜作りを学ぶ「生き生き農業コース」に分かれて実習を行っていたが、令和元年度のふれあい農業公園の開園に伴い、家庭菜園等の講習はふれあい農業公園の事業に移管した。
・令和３年までは、１～12月で開催。令和４年度から４月開講に変更した。
・令和７年度までに、延べ270人が受講。
・修了生から認定農業者１人、認定新規就農者２人、現在JA尾張中央の産直部会会員として44人が活動している。

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			1,562千円	1,302千円	1,286千円	1,363千円
	特定財源	国・県支出金	千円	0千円	0千円	0千円
		その他	50千円	50千円	90千円	90千円
	一般財源		1,512千円	1,302千円	1,286千円	1,273千円

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
・令和７年度（4月～２月）の修了生は６名。
・他の事業内容は、事業概要と同様。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>6年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>修了者数</td><td>（R8）９</td><td>６</td><td>９</td><td>９</td></tr>
<tr><td>JA産直部会会員</td><td>（R8）57</td><td>51</td><td>46</td><td>40</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・農業塾修了者による農地利用がされており、新たな担い手の養成に寄与している。
・受講後のフォローアップを検討していく必要がある。
・定年退職後に農業を目指して受講する人が多く、年齢は60歳以上が大半である。将来的な担い手を確保するためには、若い受講者を増やす取り組みが必要であるが、販路の確保など農業経営の安定化ができないと、新規就農しても継続することが難しい。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・若い世代へ農業塾をPRするため、募集方法の改善を検討するとともに、若い世代が受講しやすいように、講座の開催方法もあわせて検討する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・令和７年度と同様に実施する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-5-4
事 業 名	認定農業者支援（担い手育成支援、農業資金融資利子助成）			最終更新日	令和８年５月18日
実施根拠	農業経営基盤強化促進法 春日井市農業近代化資金利子補給金交付要綱			担当課	農政課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
・深刻化する農業の担い手不足に対処するため、効率的かつ安定的な農業経営を目指す意欲と能力のある農業者を重点的に支援することで、担い手を育成、確保すること。

【事業概要】
・意欲ある農業者が農業経営改善計画を作成し、その計画を、県・市・農協等で構成する「ＪＡ尾張中央（春日井市・小牧市）地域担い手育成総合支援協議会」の意見を聞いたうえで市が認定し、計画の達成に向けた取り組みを支援する。
・担い手への農地の利用集積を図るため、農業経営基盤強化促進法第18条に基づく農業委員会の決定を経て、市が「農用地利用集積計画」を定めることにより、利用権の設定を行う。
・農業経営改善のために農業者が借り入れた農業制度資金の利子助成を行う。（農業経営基盤強化資金は平成23年度までに貸付されたもの。農業近代化資金は継続。）

事業期間	認定農業者の認定（平成15年度～） 利子助成（平成11年度～）

過去の経緯、主な実績等

・認定農業者数（令和７年度末現在）
　21件（個人21人（うち共同申請10人）、法人６件）
・農業経営基盤強化資金利子補給補助金（平成29年度で終了）
　農業経営基盤強化資金は、国の無利子化措置により、市による利子助成が不要となった。
　平成27年度：2件、110,898円
　平成28年度：2件、 89,664円
　平成29年度：2件、 13,752円
・農業近代化資金利子補給金
　令和２年度：2件、117,452円
　令和３年度：2件、 82,089円
　令和４年度：1件、 1,219円
　令和５年度：実績なし
　令和６年度：実績なし
　令和７年度：実績なし
・利用集積された農地
　684筆、523,848㎡（令和７年度末現在）
・農地利用集積奨励金の対象面積と交付実績（平成30年度で終了）
　平成28年度：3,722㎡、 2人、66,800円
　平成29年度：4,363㎡、 2人、43,600円
　平成30年度：5,862㎡、10人、86,700円
・機構集積協力金交付地区数と実績
　令和７年度：１地区、3,772,800円

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			30千円	30千円	30千円	30千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	0千円	0千円
		その他	千円	千円	0千円	0千円
	一般財源		30千円	30千円	30千円	30千円

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
・認定農業者を４件新規認定、5件再認定した。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">認定農業者数</td><td>（R8）22件</td><td>21件</td><td>19件</td><td>19件</td></tr>
<tr><td colspan="2">利用集積された農地</td><td>（R8）61ha</td><td>52.3ha</td><td>34.2ha</td><td>34.6ha</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・認定農業者のうち、8人が60歳以上であり、高齢化が進んでいるため、毎年1、2人いる新規就農者を認定農業者にするよう、農地のあっ旋等に協力していく必要がある。
・平成26年度から開始された農地中間管理事業を有効に活用する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・若い認定農業者の育成に向け、JA等と協力して候補者を選定する。
・農業施設の整備や機械の導入を支援する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・今年度と同様、認定農業者の育成、支援を行う。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-5-5
事 業 名	農地中間管理事業（担い手育成支援、地域計画策定）			最終更新日	令和８年５月20日
実施根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律 農業経営基盤強化促進法 春日井市機構集積協力金交付要綱			担当課	農政課
関連計画	―		関連する附属機関	農業委員会	

総合計画施策体系				
	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
・農業経営の規模の拡大、農地の集団化及び農業経営への新規参入の促進により、農地利用の効率化と高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資すること。

【事業概要】
・都道府県ごとに設置されている農地中間管理機構（愛知県は愛知県農業振興基金）が農地を借り受け、まとまりのある形で利用できるように配慮して担い手に貸し付ける事業である。
・農地中間管理事業を効果的に実施していくため、地域の農業と農地をどうやって守っていくか、農家の話合いにより定める「人・農地プラン」の作成が必要となる。市では、平成26年度に西部地区、中部南部地区、坂下地区、高蔵寺地区の４地区に分け、「人・農地プラン」を作成した。
　なお、改正農業経営基盤強化促進法が令和５年４月１日から施行され、今後は目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定めていくことに改められた。これに伴い、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を進めていく。

事業期間	平成26年度　～

過去の経緯、主な実績等

・農地中間管理事業は、平成26年度に愛知県農業振興基金が農地中間管理機構となり、事業が開始された。農地中間管理事業の一部である「農地の出し手に関する業務」として貸出申込窓口業務や現地確認等の業務を受託している。
・貸付実績は次のとおり

年度	貸付面積（ha）
令和２年度	8.3
令和３年度	4.7
令和４年度	6.2
令和５年度	5.4
令和６年度	8.6
令和７年度	19.9

・「人・農地プラン」は、各地域・地区ごとの座談会を開催し、意見の集約をしたのち、人・農地プラン検討会を開催し、策定している。当初は、平成26年度に策定し、それ以降、年１回更新している。令和２年度からは、国から「人・農地プラン実質化」の要請を受け、対象区域を限定しながら実質化に向けた取り組みを行った。
・農業経営基盤強化促進法が令和５年４月１日から改正され、「地域計画」を定めることになった。令和６年度に地域の耕作者を中心とした協議の場を経て、１５地区において「地域計画」を定めた。

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			0千円	0千円	0千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
・令和７年度は、19.9ha の貸付があった。
・令和６年度策定した地域計画１５地区の内２地区（上野地区、廻間地区）の更新を行った。
・策定した地域計画１５地区の内１地区で重点的に利用権設定の促進を行った。
・JA 尾張中央と協議し、同組合が委託契約により耕作を請け負う田について、利用権設定への切り替えを促進した。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>農地中間管理機構への
貸付面積</td><td>10ha（R7）</td><td>19.9ha</td><td>8.6ha</td><td>5.4ha</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みに
よる効果
（進捗状況）</td><td>◎</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・農地中間管理機構へ貸付を実施した。
・地域の農地を集約する母体となる法人設立の促進を行い、松本地区、廻間地区、上野地区の耕作者を中心とした法人が１社設立された。
・地域計画に基づき、利用権設定の促進を行い、１５地区の内１地区において、集積率８割を達成したことにより機構集積協力金の交付を受けることができた。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・農地中間管理事業を周知することで、貸し手と借り手の掘り起こしを行う。
・JA尾張中央と協力しながら、農地中間管理事業へのさらなる活用を進める。
・「地域計画」の実現に向け、農用地利用集積等促進計画による利用権設定を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・地域計画に基づく担い手育成、農地集積等の推進
・地域計画の見直し
・農地中間管理事業の活用は継続</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>事業区分</td><td>継続</td><td>年度</td><td>令和８年度</td><td>整理番号</td><td>5-2-5-6</td></tr>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="3">ふれあい農業公園管理費</td><td>最終更新日</td><td>令和８年５月15日</td></tr>
<tr><td>実施根拠</td><td colspan="3">―</td><td>担当課</td><td>農政課</td></tr>
<tr><td>関連計画</td><td colspan="2">新型市民農園基本計画</td><td>関連する
附属機関</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総合計画
施策体系</td><td>政策分野等</td><td colspan="2">５　都市基盤・産業</td><td>基本計画
重点方針</td><td>―</td></tr>
<tr><td>施策等</td><td colspan="4">２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進</td></tr>
<tr><td>基本的な
方向性等</td><td colspan="4">５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目的・
事業概要</td><td colspan="5">【目的】
・都市農業の振興を図るとともに、幅広い世代が農に親しむ場を提供すること。

【事業概要】
・施設概要　設置場所　春日井市西尾町字西番場６番地50
公園面積　31,555.6㎡
管理　指定管理者
開園日　令和元年11月2日
利用時間　４月から９月まで　午前８時30分から午後７時まで
※ただし、農業体験農園・貸し農園の利用者のみ午前７時から利用可能
10月から３月まで　午前８時30分から午後６時まで
休園日　月曜日（※ただし、月曜日が国民の祝日に当たるときは、その直後の休日でない日）
・施設構成の概要
農園別　農業体験農園（3,892㎡、１区画10～20㎡）
割り当てられた区画において、栽培指導を受けながら野菜を栽培する農園
収穫体験農園（2,602㎡、野菜）
施設管理者が野菜を作付けし、利用者が収穫する農園
収穫体験農園（3,445㎡、果樹）
施設管理者が果樹の手入れを行い、利用者が収穫の体験をするもの
貸し農園（4,736㎡、１区画20～30㎡）
割り当てられた区画において、自由に野菜を栽培する農園
建物別　管理棟（432㎡）
多目的室（106㎡・定員54人）
喫茶コーナー（45㎡・客席31席、厨房17㎡）
更衣室・シャワー室（男女各8㎡）
農機具倉庫・トイレ（65㎡）
東屋（16㎡/棟、２棟）
その他　芝生広場（980㎡）
バーベキュースペース（470㎡、９区画）
駐車場（127台）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td colspan="4">平成27年度　～</td></tr>
<tr><td>過去の経緯、
主な実績等</td><td colspan="5">・有識者による基本計画策定懇話会での意見交換、市民へのアンケート調査及びワークショップを実施し、基本計画を策定した。
・開設地は、農体験の可能性が広がることや、周囲の自然、アクセス性などから西尾町に決定。
・平成27年9月　新型市民農園基本計画策定懇話会開催
～平成28年3月
・平成28年3月　新型市民農園基本計画策定
・平成29年7月　新型市民農園基本設計策定
・平成29年11月　都市計画決定
・平成30年3月　都市計画事業認可
新型市民農園実施設計策定
・平成30年10月　ふれあい農業公園条例制定
・令和元年11月　開園
・令和３年４月　児童の居場所確保事業開始
・令和５年12月　第二期（令和６年度～10年度）指定管理者決定
・令和６年４月　第二期（令和６年度～10年度）指定管理開始</td></tr>
</table>

事業費	事業費		８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			39,619千円	39,778千円	39,745千円	33,828千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	0千円	0千円
		その他	千円	千円	0千円	0千円
	一般財源		39,619千円	39,778千円	39,745千円	33,828千円

７年度の主な実施内容（実績）	（実施内容・事業費等）　※精算金額を反映 （１）貸し農園　１３１区画 （２）農業体験農園　上半期　１０４区画 下半期　１０４区画 （３）収穫体験農園　２，６７８人

成果指標	指標名	目標値（年度）	７年度	６年度	５年度
	来園者数 （うち児童の居場所確保事業利用者数）	（R8）59,500	57,888 (3,263)	58,115 (5,663)	50,849 (6,423)

これまでの取組みによる効果（進捗状況）	○	判断理由及び具体的な成果や課題等	・貸し農園は令和2年2月末から利用開始し、全ての区画が利用されている。 ・来園者数は、順調に増加している。 ・平日や冬季期間について、イベントの実施などによる来園者数の増加に向けた取り組みの検討が必要である。
	◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし		

今後の方向性	（課題解決のために必要な方策等） ・指定管理者とのコミュニケーションを密に行い、齟齬のないように行う。 ・農業塾等、既存の事業との関連性を持ち、事業の連携につながるよう実施方法を検討する。 ・市民ニーズを把握し、リピーターの確保につながるような企画等を検討する。

８年度の主な実施内容	区分	（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）
	継続	・農業公園指定管理（トヨタエンタプライズ・岩間造園共同事業体） （１）貸し農園　最大１３４区画（20～30㎡） （２）農業体験農園　最大１０５区画（10㎡、団体30㎡） （３）収穫体験農園 ・農業公園指定管理（トヨタエンタプライズ・岩間造園共同事業体）

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-5-7
事 業 名	水田農業対策			最終更新日	令和８年５月15日
実施根拠	需要に応じた米生産の推進に関する要領 春日井市農林業補助金交付要綱			担当課	農政課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
　米の生産数量目標を設定し、主食用米から加工用米や飼料用米の作付けを促すことで、米の作り過ぎによる米価の下落を防ぐため。

【事業概要】
　生産数量目標を達成するため、水田で加工用米や野菜の作付を行った農業者（国の経営所得安定対策等実施要綱に規定する補助金を受給する者）に、JAを通じて補助金を交付する。
・転作補助　　3円/㎡（果樹等の永年作物の作付は対象外）
・加工用米補助　500円/俵（玄米60kg）（加えてJAから500円/俵が交付される）

事業期間	昭和40年代頃～

過去の経緯、主な実績等

・野菜や加工用米の作付けを促すことで、生産数量目標に即した米の生産を推進した。
・事業実績は次のとおり。

年度	区分	戸数	面積等	金額	備考
令和４年度	転作補助	4戸	5,218㎡	15,654円	令和４年度は両区分の補助金を受けた農家1戸あり。
	加工用米補助	2戸	279俵	139,500円	
令和５年度	転作補助	4戸	4,952㎡	14,856円	
	加工用米補助	2戸	279俵	139,500円	
令和６年度	転作補助	3戸	3,230㎡	9,690円	
	加工用米補助	0戸	0俵	0円	
令和７年度	転作補助	2戸	2,492㎡	7,476円	
	加工用米補助	0戸	0俵	0円	

※令和２年度から交付対象者を国の経営所得安定対策等実施要綱に規定する補助金の交付対象者のみに改正

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			180千円	７千円	10千円	154千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	0千円	0千円
		その他	千円	千円	0千円	0千円
	一般財源		180千円	７千円	10千円	154千円

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
・転作補助として ２戸補助した。（加工用米補助は０戸）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">転作等実施農家数</td><td>（R8）４</td><td>２</td><td>３</td><td>６</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>○</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・転作補助、加工用米補助をすることで、米の生産調整への効果は、一定程度ある。
・令和2年度から補助金の交付対象者を改正した。自ら国の経営所得安定対策等実施要綱に規定する事業を実施する農家（販売目的の農家）を支援し、そのような農家を増やしていく。
・転作補助は3円/㎡であるため、転作への強い動機付けには結び付かない。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　○：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・国による生産数量目標の配分は廃止されたものの、米の販売を行う生産者等が主体的な経営判断や販売戦略に基づき、需要に応じた米生産を行う環境を整える必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・今年度と同様に実施する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

<table>
<tr><td>事業区分</td><td>継続</td><td>年度</td><td>令和８年度</td><td>整理番号</td><td>5-2-5-8</td></tr>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="3">鳥獣被害防止対策（有害鳥獣駆除対策）</td><td>最終更新日</td><td>令和８年５月15日</td></tr>
<tr><td>実施根拠</td><td colspan="3">鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
春日井市鳥獣被害防止計画</td><td>担当課</td><td>農政課</td></tr>
<tr><td>関連計画</td><td colspan="2">―</td><td>関連する
附属機関</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総合計画
施策体系</td><td>政策分野等</td><td colspan="2">５　都市基盤・産業</td><td>基本計画
重点方針</td><td>―</td></tr>
<tr><td>施策等</td><td colspan="4">２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進</td></tr>
<tr><td>基本的な
方向性等</td><td colspan="4">５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">目的・
事業概要</td><td colspan="5">【目的】
・有害鳥獣による農作物被害等を防止するため、侵入防止対策、捕獲・処分を行うもの。

【事業概要】
・「春日井市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣（アライグマ・ヌートリア・ハクビシン・イノシシ）の捕獲及び殺処分を行う。
・捕獲及び殺処分は、アライグマ・ヌートリア、ハクビシンについては愛知県ペストコントロール協会に、イノシシについては春日井猟友会に委託しているほか、市保有の箱わなを市民へ貸し出している。
　また、春日井市鳥獣被害防止対策協議会を組織し、侵入防止柵の整備、侵入防止施設設置のための資材費補助、ハンター保険の加入保険料補助等を実施している。</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td colspan="4">殺処分の業者委託（平成20年度～）
現地調査・箱わなの設置・回収の業者委託（平成21年度～）
イノシシの捕獲（平成24年度～）</td></tr>
<tr><td>過去の経緯、
主な実績等</td><td colspan="5">・鳥獣の農作物被害は増減を繰り返しており、平成26年3月に市、農業委員会、猟友会、JAで構成する鳥獣被害防止対策協議会を設立し、被害防止対策を講じている。
・平成30年度には、家畜伝染病である「豚熱」の感染拡大を防止するため、愛知県も鳥獣被害防止対策協議会の構成員となった。
・主な実績は次のとおり。
　①　有害鳥獣の捕獲数
　　令和５年度　90頭（ｱﾗｲｸﾞﾏ15頭、ﾇｰﾄﾘｱ2頭、ﾊｸﾋﾞｼﾝ22頭、ｲﾉｼｼ51頭）
　　令和６年度　145頭（ｱﾗｲｸﾞﾏ11頭、ﾇｰﾄﾘｱ12頭、ﾊｸﾋﾞｼﾝ13頭、ｲﾉｼｼ119頭）
　　令和７年度　157頭（ｱﾗｲｸﾞﾏ12頭、ﾇｰﾄﾘｱ０頭、ﾊｸﾋﾞｼﾝ14頭、ｲﾉｼｼ131頭）
　②　　イノシシ用箱わなの設置　27基（R8.3.31現在）
　　平成23年度　２基（細野町２基）
　　平成24年度　１基（西尾町１基）
　　平成26年度　２基（西尾町１基、木附町１基）
　　平成27年度　６基（外之原町１基、廻間町３基、明知町１基、玉野町１基）
　　平成28年度　３基（神屋町１基、細野町２基）
　　平成29年度　２基（明知町１基、外之原町１基）
　　平成30年度　７基（細野町２基、廻間町３基、明知町2基）
　　令和３年度　　１基（西尾町１基）
　　令和４年度　　１基（西尾町１基）
　　令和５年度　　１基（西尾町１基）
　　令和６年度　　１基（細野町１基）
　　令和７年度　　１基（木附町１基）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4">事業費</td><td colspan="2" rowspan="2">事業費</td><td>８年度(予算)</td><td>７年度(決算)</td><td>６年度(決算)</td><td>５年度(決算)</td></tr>
<tr><td>7,525千円</td><td>6,027千円</td><td>5,937千円</td><td>5.402千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">特定財源</td><td>国・県支出金</td><td>千円</td><td>千円</td><td>0千円</td><td>0千円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>千円</td><td>千円</td><td>0千円</td><td>0千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般財源</td><td>7,525千円</td><td>6,027千円</td><td>5,937千円</td><td>5.402千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
・有害鳥獣の捕獲等を実施した。
・鳥獣被害防止対策協議会において、電気柵を１か所に設置、イノシシ用箱わな１基を増設した。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td colspan="2">指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">有害鳥獣の捕獲数</td><td>（R8）160</td><td>157</td><td>145</td><td>90</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・令和５年度は、イノシシの捕獲頭数が減少し、目標を下回っているが、これは豚熱の影響と考えられる。令和６年度以降はおおむね目標値を超える有害鳥獣を捕獲しており、鳥獣被害防止につながっている。
・侵入防止柵等は設置した農地・地域への個別の対策にとどまってしまうため、箱わなでの捕獲によるイノシシの個体数の減少に努める必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・猟友会、地元農業委員会委員、地元区長などと具体的な侵入防止柵の設置場所の調整等を進める。
・侵入防止柵資材及び箱わなを購入し、設置場所の増加を図る。
・効果的な鳥獣の侵入防止柵の設置を進めるとともに、中長期的な視点に立ち、鳥獣を寄せ付けない環境づくりを農業者へ啓発することにより、地元農業者等と一体となって取り組む。
・ＩＣＴを利用することで、人的負担の軽減を図ることができないか検討する。
・認定鳥獣捕獲等事業者に委託することによる効果的な捕獲を検討する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>拡充</td><td colspan="4">・春日井市鳥獣被害対策実施隊を創設し、公共施設に箱罠を設置する。
・イノシシ用箱わなを増設する。</td></tr>
</table>

第六次総合計画　事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和８年度	整理番号	5-2-5-9
事 業 名	森林経営管理			最終更新日	令和８年５月15日
実施根拠	森林経営管理法			担当課	農政課
関連計画	―		関連する附属機関	―	

総合計画施策体系	政策分野等	５　都市基盤・産業	基本計画重点方針	―
	施策等	２　産業の振興と安心して働ける環境づくりの推進		
	基本的な方向性等	５　地域の特性に応じた農業を振興するため、農業の担い手の育成、農地の保全や活用、地産地消による農業経営基盤の充実を促進するとともに、農に親しむ機会の充実を図ります。		

目的・事業概要

【目的】
・林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資することを目的とする。

【事業概要】
・森林経営管理法に基づき、市が森林所有者と林業経営者の仲介役となり、経営管理を行う必要がある。
・市が森林所有者に意向調査を行うとともに、森林の境界を明確にする。
・所有者が市に管理委託を希望した場合、市が間伐等を行う。
・市民に対し、森林整備の重要性を周知・啓発する。

事業期間	12か年　（令和５年度～16年度）

過去の経緯、主な実績等

令和５年度　森林経営管理意向調査準備（計画策定含む）業務、森林整備作業体験ツアーを実施
令和６年度　モデル地区において森林境界保全図素図及び所有者リストを作成、森林整備作業体験ツアーを実施
令和７年度　モデル地区において森林経営管理意向調査及び森林境界明確化を実施
市内の小学生とその保護者を対象に、森林整備作業体験ツアーを実施（18 組 36 名が参加）

事業費

事業費			８年度(予算)	７年度(決算)	６年度(決算)	５年度(決算)
			6,471千円	5,805千円	4,338千円	3,072千円
	特定財源	国・県支出金	6,471千円	5,805千円	4,338千円	3,072千円
	特定財源	その他	千円	千円	０千円	千円
	一般財源		千円	千円	０千円	千円

<table>
<tr><td>７年度の
主な実施内容
（実績）</td><td colspan="5">（実施内容・事業費等）
【実施内容】
モデル地区において森林経営管理意向調査及び森林境界明確化を実施
市内の小学生とその保護者を対象に、森林整備作業体験ツアーを実施（18 組 36 名が参加）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">成果指標</td><td>指標名</td><td>目標値（年度）</td><td>７年度</td><td>６年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>意向調査済の森林（ha）</td><td>（R8）3.0</td><td>6.65</td><td>-</td><td>-</td></tr>
<tr><td>森林整備作業体験参加者（名）</td><td>（R8）40</td><td>36</td><td>28</td><td>28</td></tr>
<tr><td rowspan="2">これまでの
取組みによる効果
（進捗状況）</td><td>〇</td><td>判断理由
及び
具体的な
成果や
課題等</td><td colspan="3">・森林整備作業体験ツアーの実施により、参加者の小学生とその保護者に対し森林整備の重要性を周知・啓発できた。
・相続時に登記手続きが未実施などの理由により、所有者が不明である森林が多い。
・市内には、林業経営体が存在せず、森林管理の委託先がない。</td></tr>
<tr><td colspan="5">◎：期待する又は期待以上の効果があった　〇：現状維持　△：期待する効果がなかった　―：評価なし</td></tr>
<tr><td>今後の
方向性</td><td colspan="5">（課題解決のために必要な方策等）
・所有者の調査を進め、森林境界を明確化する。
・経営管理実施権の設定が可能な事業者を近隣自治体で見つけていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">８年度の
主な実施内容</td><td>区分</td><td colspan="4">（前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等）</td></tr>
<tr><td>継続</td><td colspan="4">・モデル地区（その２）において、森林経営管理意向調査及び森林境界明確化を実施。</td></tr>
</table>